

景気動向調査結果

(令和6年1月分)

長野県産業労働部

令和6年1月の景気動向

1 総論

長野県経済は、エネルギー・原材料価格高騰等の影響により依然として厳しい状況が続き、回復に向けた動きに一服感がみられます。

製造業の業況は、自動車関連の受注、生産に増加がみられるものの、継続するエネルギー・原材料価格高騰等により収益率に低下がみられるとともに、中国経済の減速の影響等により電機・電子、機械及び精密などで受注、生産に弱さがみられ、製造業全体では7期連続でマイナス水準となりました。

非製造業の業況は、情報サービス業、飲食業、宿泊業で1年前のコロナ禍の状況に比べて需要が増加したためプラス水準となったものの、建設業、小売業、卸売業で受注が厳しい状況によりマイナス水準となり、全体では4期ぶりのマイナス水準となりました。

2 製造業

(1) 業界の業況

前年同期（令和5年1月）と比較したD I（業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた差）は $\Delta 27.1$ となり、前回調査時（令和5年10月）の $\Delta 35.1$ から8.0ポイント改善しました。

3か月前（令和5年10月）と比較したD Iは $\Delta 19.8$ となり、前回調査時の $\Delta 13.4$ より6.4ポイント悪化し、9期連続のマイナス水準となりました。

3か月後（令和6年4月）の予想では、D Iは $\Delta 10.3$ となり、8期連続のマイナス水準となりました。

〔主な業種の動き〕

ア 電機・電子では、パソコンは、法人向け需要の増加により、受注、生産に増加がみられます。プリンターは、受注、生産が堅調に推移しています。半導体関連は、EV向けでは、受注、生産が好調に推移しているものの、スマートフォン、PC向けでは需要の減少により、受注、生産に弱さがみられます。抵抗器・コンデンサ等は、情報通信向け、産業用機械向けで受注、生産が弱含んでいる一方で、自動車関連向けの一部では、半導体不足解消等を背景に、受注、生産に持ち直しがみられます。

イ 一般機械では、工作機械は、中国経済の減速の影響等により、全体的に受注、生産が弱含んでいる一方で、半導体向けは、受注、生産に持ち直しがみられます。建設機械は、部材の供給制約の緩和に伴い、生産、販売に増加がみられます。

ウ 精密では、時計は、国内向けでは、インバウンドの回復等による需要の増加に伴い、受注、生産が堅調に推移する一方で、海外向けでは、円安を追い風に堅調であるものの、原材料価格高騰の影響を受け、受注、生産に足踏みがみられます。レンズは、自動車関連向けでは受注、生産が堅調に推移しています。映像関連向けでは需要の増加により一部の受注、生産に回復がみられます。計器は、受注、生産が堅調に推移しています。

エ 自動車部品では、半導体の供給制約の緩和等により、受注、生産に増加がみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が弱含んでいます。

オ 味そは、季節的要因により、受注、生産が減少しています。酒類では、清酒は、季節的要因や消費イベントの増加等により、受注・生産に増加がみられます。ワインは、季節的要因により、生産が減少しています。飲料は、季節的要因により、生産が減少しています。

(2)受注引合

前年同期比では、「増加」とする企業が20.9%と前回(19.3%)より増加し、「減少」とする企業が49.5%と前回(51.8%)より減少した結果、D Iは前回(△32.5)より改善し、△28.6となりました。

3ヵ月前との比較では、「増加」とする企業が13.6%と前回(19.9%)より減少し、「減少」とする企業が35.4%と前回(29.2%)より増加した結果、D Iは前回(△9.3)より悪化し、△21.8となりました。

3ヵ月後の予想については、「増加」とする企業は18.3%、「減少」とする企業が16.8%となった結果、D Iは1.5となりました。

(3)生産量

前年同期比では、「増加」とする企業が25.0%と前回(20.0%)より増加し、「減少」とする企業が49.0%と前回(51.8%)より減少した結果、D Iは前回(△31.6)より改善し、△24.0となりました。

3ヵ月前との比較では、「増加」とする企業が16.2%と前回(18.7%)より減少し、「減少」とする企業が37.3%と前回(29.4%)より増加した結果、D Iは前回(△10.7)より悪化し、△21.1となりました。

3ヵ月後の予想については、「増加」とする企業17.4%、「減少」とする企業が22.9%となった結果、D Iは△5.5となりました。

(4)製品販売価格

前年同期比では、「高い」とする企業が46.1%と前回(50.0%)より減少し、「安い」とする企業が7.4%と前回(5.1%)より増加した結果、D Iは前回(44.9)より減少し、38.7となりました。

3ヵ月前との比較では、「高い」とする企業が13.2%と前回(16.3%)より減少し、「安い」とする企業が4.4%と前回(2.3%)より増加した結果、D Iは前回(14.0)より減少し、8.8となりました。

3ヵ月後の予想については、「高い」とする企業が10.5%、「安い」とする企業が3.5%となった結果、D Iは7.0となりました。

(5)資金繰り

前年同期比では、「らく」とする企業が7.5%と前回(7.6%)とほぼ同じとなり、「苦しい」とする企業が23.6%と前回(19.4%)と増加した結果、D Iは前回(△11.8)より悪化し、△16.1となりました。

3ヵ月前との比較では、「らく」とする企業が5.1%と前回(6.2%)とより減少し、「苦しい」とする企業が16.7%と前回(14.4%)より増加した結果、D Iは前回(△8.2)より悪化し、△11.6となりました。

3ヵ月後の予想については、「らく」とする企業が5.1%、「苦しい」とする企業が18.9%となった結果、D Iは△13.8となりました。

(6)収益率

前年同期比では、「上昇」とする企業が21.1%と前回(21.4%)とほぼ同じとなり、「低下」とする企業が43.6%と前回(44.2%)よりやや減少した結果、D Iは前回(△22.8)とほぼ同じとなり、△22.5となりました。

3ヵ月前との比較では、「上昇」とする企業が8.9%と前回(9.3%)とほぼ同じとなり、「低下」とする企業が31.5%と前回(26.2%)より増加した結果、D Iは前回(△16.9)より悪化し、△22.6となりました。

3ヵ月後の予想については、「上昇」とする企業が8.0%、「低下」とする企業が27.1%となった結果、D Iは△19.1となりました。

(7) 製造業の業種別動向

電機・電子

(コンピュータ・情報機器) パソコンは、法人向け需要の増加により、受注、生産に増加がみられます。プリンターは、受注、生産が堅調に推移しています。

(半導体関連・プリント基板) 半導体関連は、EV向けでは、受注、生産が好調に推移しているものの、スマートフォン、PC向けでは、需要の減少により、受注、生産に弱さがみられます。

(抵抗器・コンデンサ等) 抵抗器・コンデンサ等は、情報通信向け、産業用機械向けで受注、生産が弱含んでいる一方で、自動車関連向けの一部では、半導体不足解消等を背景に、受注、生産に持ち直しがみられます。

(モーター等) 産業用ロボット向けは、中国での需要減少の影響等により、受注、生産に弱さがみられます。航空機向けは、航空機需要の回復により、受注、生産が堅調に推移しています。

(その他) 車載部品は、国内の新車販売の増加により、生産、販売に増加がみられます。

一般機械

(工作機械) 工作機械は、中国経済の減速の影響等により、全体的に受注、生産が弱含んでいる一方で、半導体向けは、受注、生産に持ち直しがみられます。

(金型) 金型は、自動車関連向けで受注、生産に持ち直しがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が弱含んでいます。

(建設機械) 建設機械は、部材の供給制約の緩和に伴い、生産、販売に増加がみられます。

(農業用機械等) 農業用機械等は、国内向けで、コスト高騰に伴う機械購入の需要減少等により、低調に推移しています。

精 密

(時 計) 時計は、国内向けでは、インバウンドの回復等による需要の増加に伴い、受注、生産が堅調に推移する一方で、海外向けでは、円安を追い風に堅調であるものの、原材料価格高騰の影響を受け、受注、生産に足踏みがみられます。

(レ ン ズ) レンズは、自動車関連向けでは受注、生産が堅調に推移しています。映像関連向けでは需要の増加により一部の受注、生産に回復がみられます。

(計 器) 圧力計は、半導体関連や建設機械関連向けを中心に、受注、生産が順調に推移しています。LPガスメーターは、ガス用IoT関連機器がけん引し、受注、生産が堅調に推移しています。

自 動 車 部 品

自動車部品では、半導体の供給制約の緩和等により、受注、生産に増加がみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が弱含んでいます。

食 料 品

(味 そ) 季節的要因により、3か月前と比べ受注、生産が減少しています。

(酒 類) 清酒は、季節的要因や消費イベントの増加等により、受注・生産に増加がみられます。ワインは、季節的要因により、生産が減少しています。

(飲 料) 飲料は、季節的要因により、生産が減少しています。

繊 維 ・ 衣 服

繊維・衣服は、季節的要因により、受注、生産が減少しています。

紙 ・ パ ル プ

ダンボールは、季節的要因により、受注、生産が減少しています。

印 刷

印刷は、インボイス制度の施行に伴う特需の反動で、受注に減少がみられます。製本は、一部に回復がみられます。

3 非製造業

業界の業況

前年同期（令和5年1月）と比較したD Iは $\Delta 5.0$ となり、前回調査時（令和5年10月）の6.4より11.4ポイント悪化し、4期ぶりにマイナス水準となりました。

3か月前（令和5年10月）と比較したD Iは $\Delta 28.3$ となり、前回調査時の $\Delta 3.5$ より24.8ポイント悪化しました。

また、3か月後（令和6年4月）の予想では、D Iは $\Delta 2.8$ となりました。

〔主な業種の動き〕

ア 建設業

建設業では、資材価格上昇や技術者などの人手不足の影響などにより、収益率D Iが悪化したものの、売上高D I、受注件数D Iが改善したことから、業況D Iは $\Delta 22.9$ と前回（ $\Delta 25.8$ ）より改善しましたが、マイナス水準が続いています。

3か月後の業況D Iは、 $\Delta 18.1$ です。

イ 情報サービス業

情報サービス業では、民間の需要の増加や販売価格の上昇により、売上高D I、受注件数D I、販売価格D I、収益率D Iが改善したことから、業況D Iは30.0と前回（ $\Delta 10.0$ ）より改善し、2期ぶりのプラス水準となりました。

3か月後の業況D Iは、 $\Delta 11.1$ です。

ウ 小売業

小売業では、客数D Iや収益率D Iの改善がみられたものの、買上点数の減少や価格競争などにより、売上高D I、販売価格D Iが悪化したことから、業況D Iは $\Delta 12.6$ と前回（ $\Delta 7.0$ ）より悪化し、マイナス水準が続いています。

3か月後の業況D Iは、 $\Delta 6.7$ です。

エ 卸売業

卸売業では、一部資材の供給不足などにより、売上高D I、取引先数D I、収益率D Iが悪化したことから、業況D Iは $\Delta 35.3$ と前回（23.6）より大幅に悪化し、2期ぶりのマイナス水準となりました。

3か月後の業況D Iは、 $\Delta 26.6$ です。

オ 飲食業

飲食業では、団体や法人など宴会の需要が増加したものの、人手不足による売り上げ機会の損失や仕入価格などのコスト増加により、売上高D I、客数D I、販売価格D Iが悪化したことから、業況D Iは27.3と前回（50.0）より悪化しましたが、プラス水準が続いています。

3か月後の業況D Iは、28.6です。

カ 宿泊業

宿泊業では、インバウンドの需要は底堅かったものの、能登半島地震による影響から国内観光客を中心とした客数の低下により、売上高D I、客数D I、収益率D Iが悪化したことから、業況D Iは53.4と前回（66.6）より悪化しましたが、プラス水準が続いています。

3か月後の業況D Iは、37.5です。

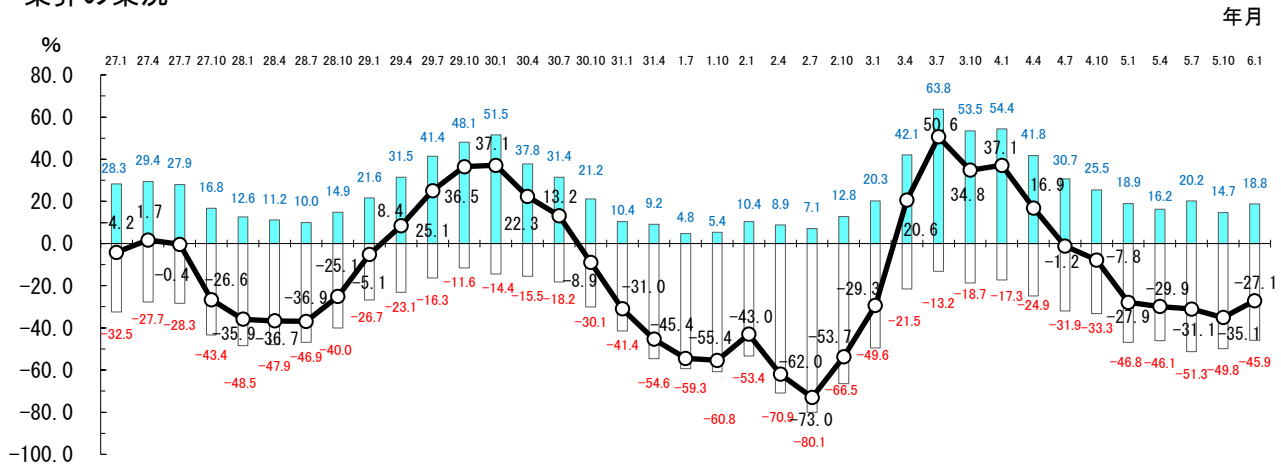
景気動向調査集計結果

(注) 棒グラフのプラス側は好転（増加、上昇）の企業の割合、マイナス側は悪化（減少、低下）の企業の割合です。
折れ線グラフ（D I）は好転（増加、上昇）の企業の割合から悪化（減少、低下）の企業の割合を引いた差です。

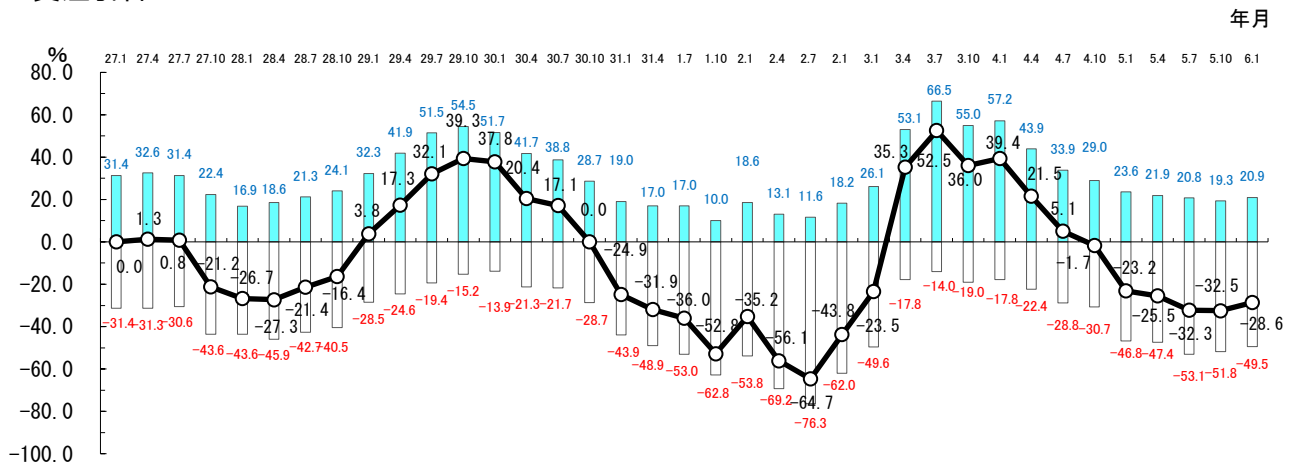
1 製造業

(1) 前年同期に比べて

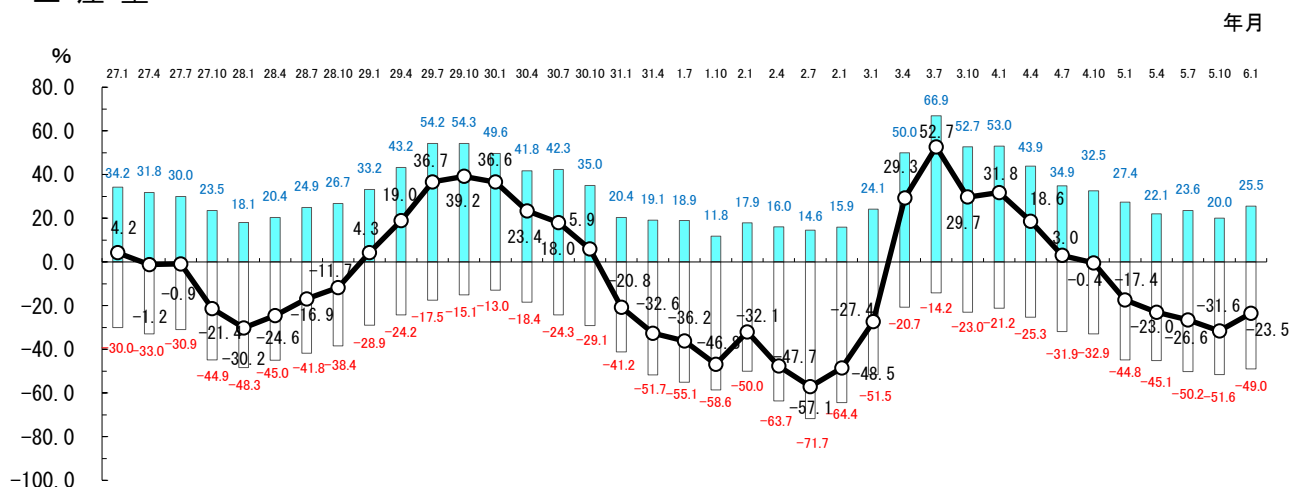
業界の業況



受注引合

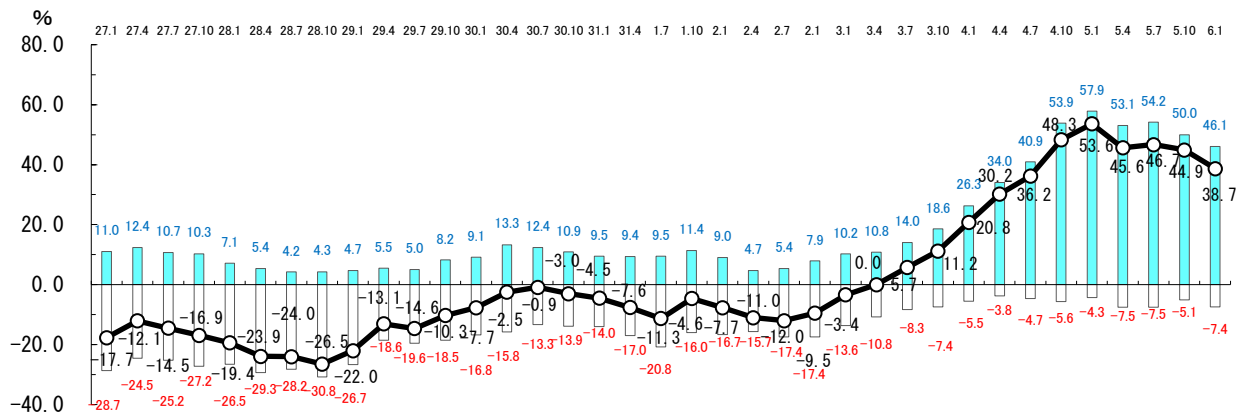


生産量



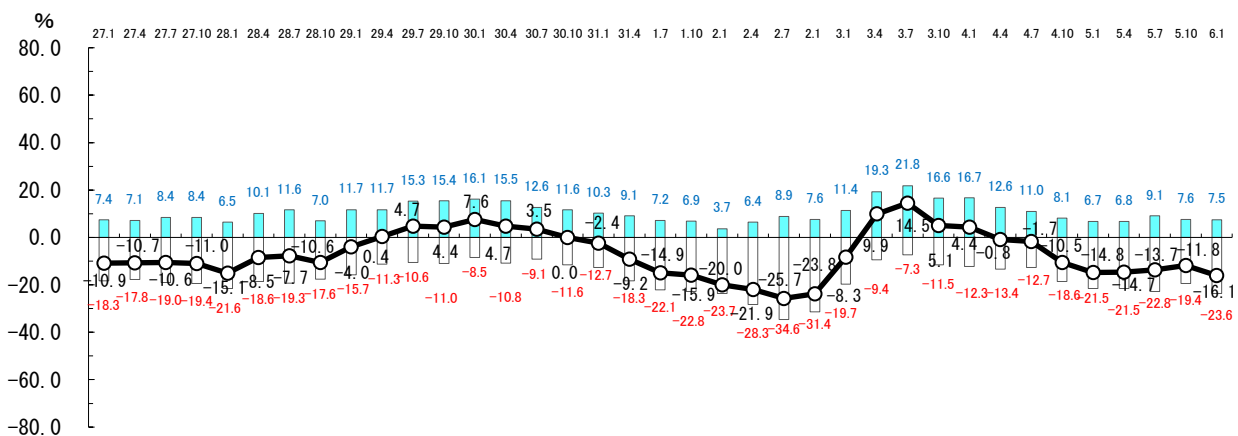
製品販売価格

年月



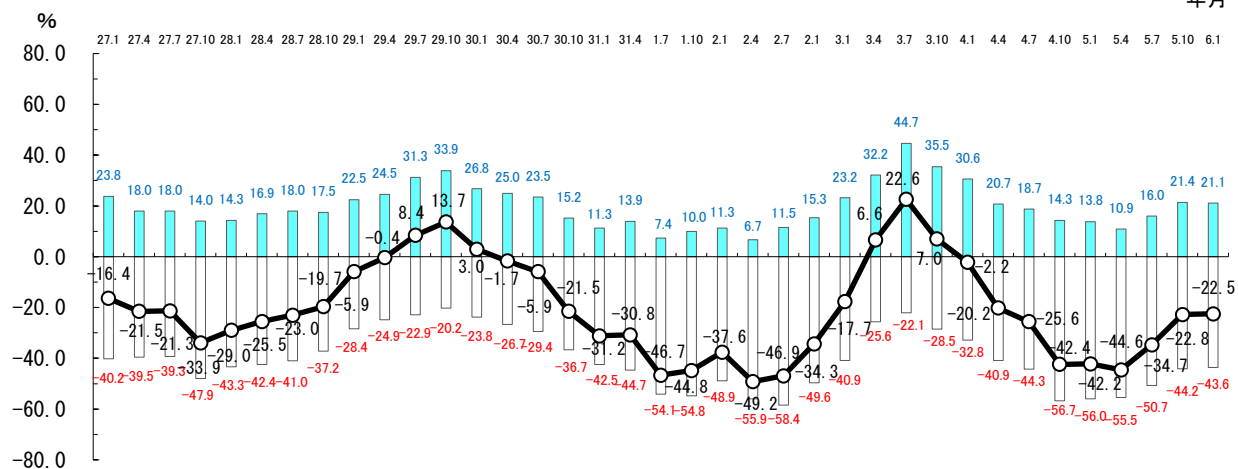
資金繰り

年月



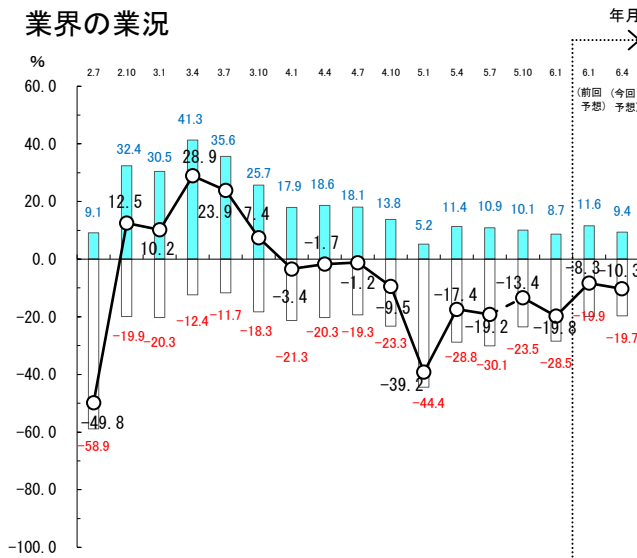
収益率

年月

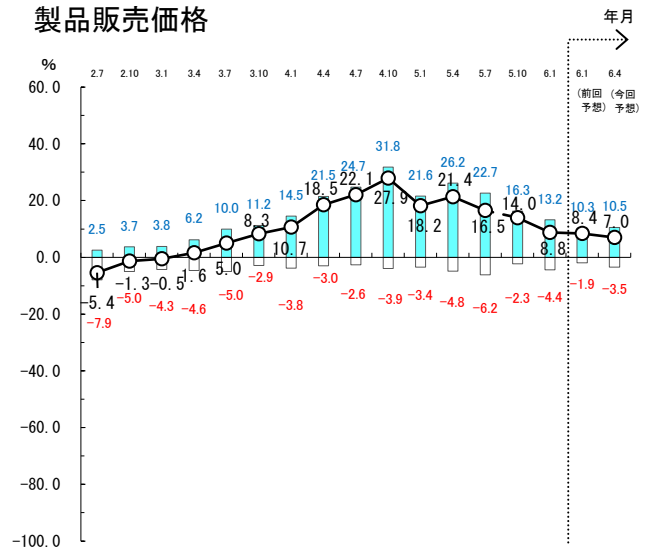


(2) 3か月前に比べて及び3か月後の予想

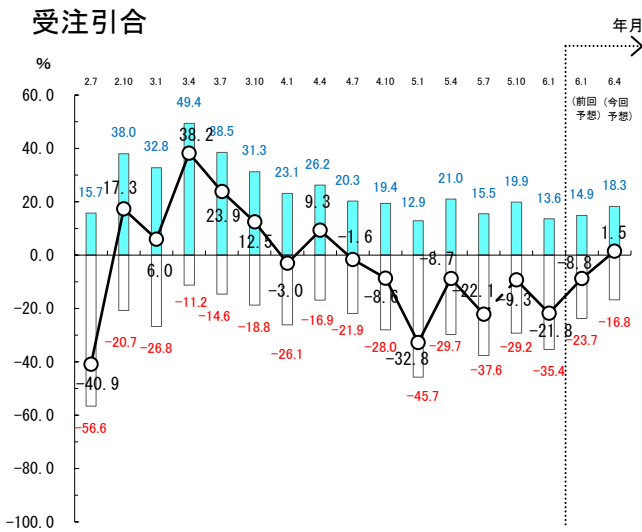
業界の業況



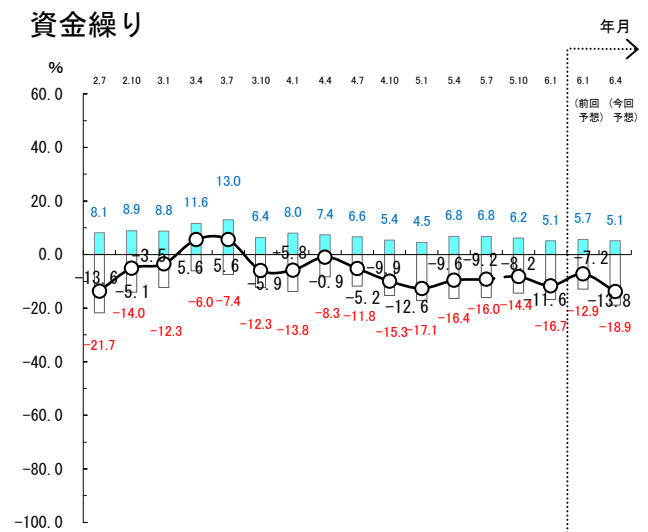
製品販売価格



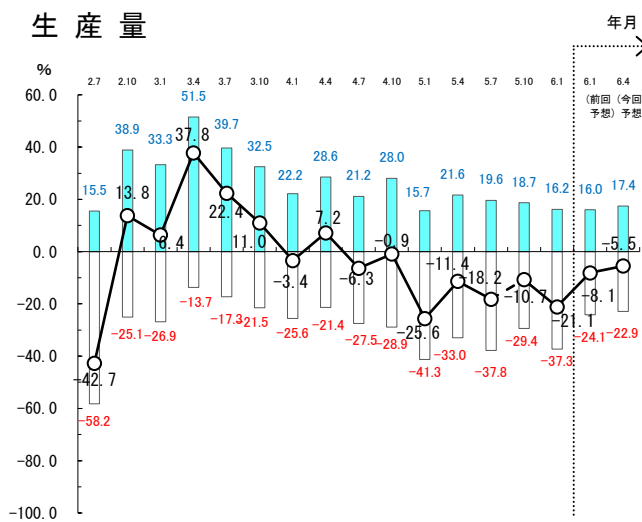
受注引合



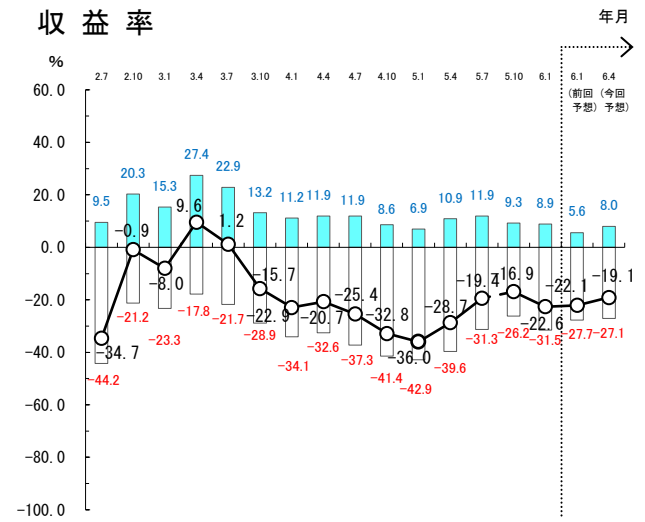
資金繰り



生産量



収益率

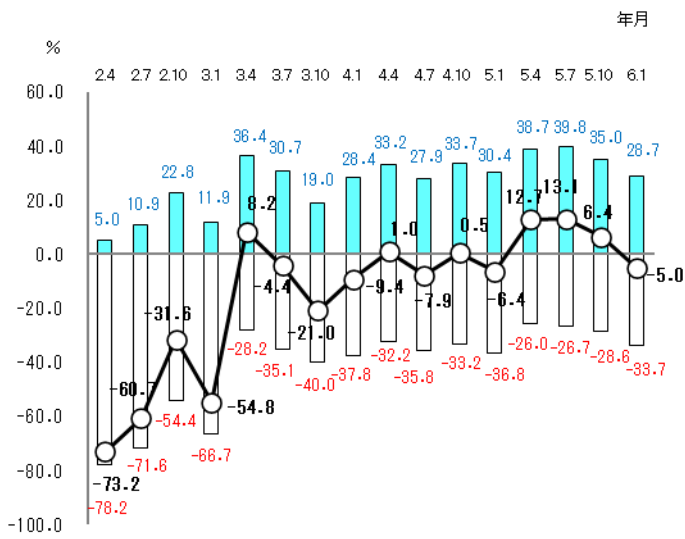


2 非製造業

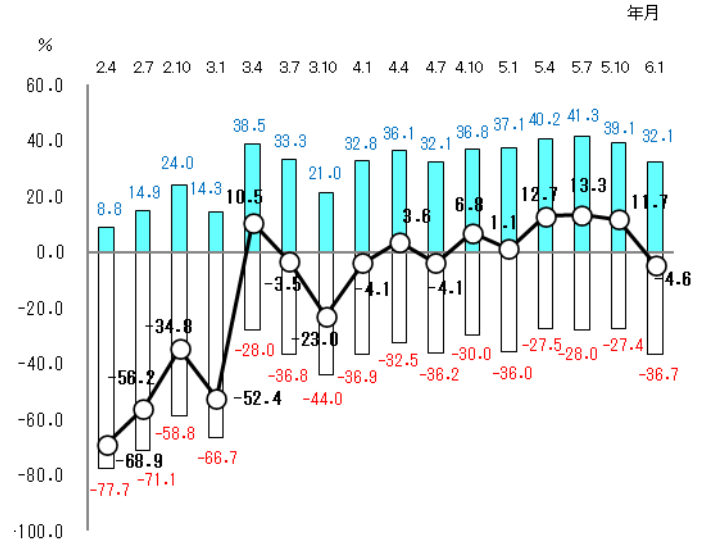
(1) 前年同期に比べて

非製造業全体

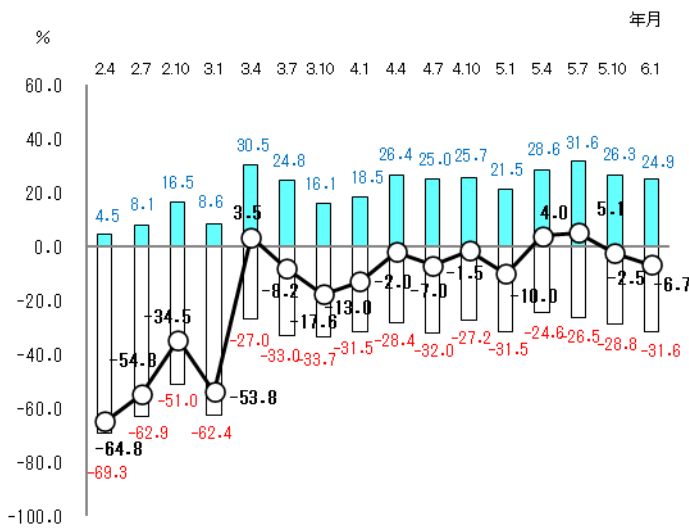
業況



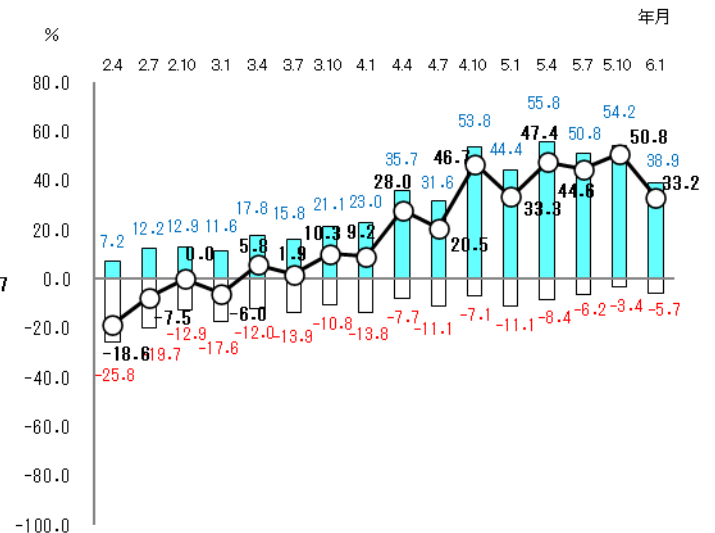
売上高



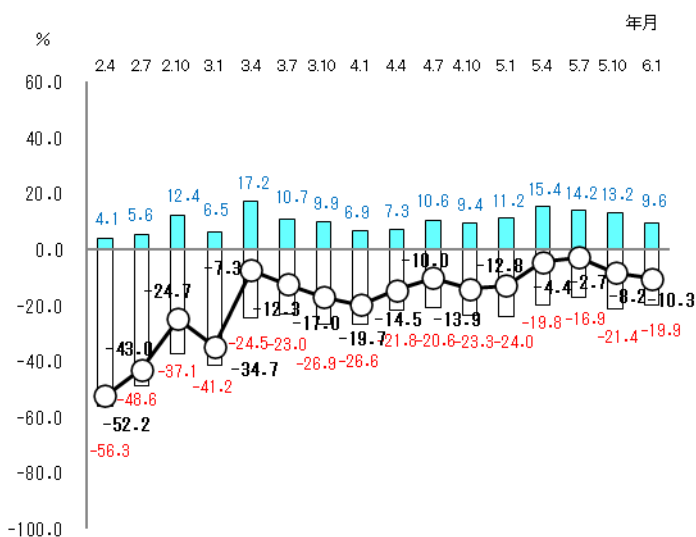
客数 (受注件数・取引先数)



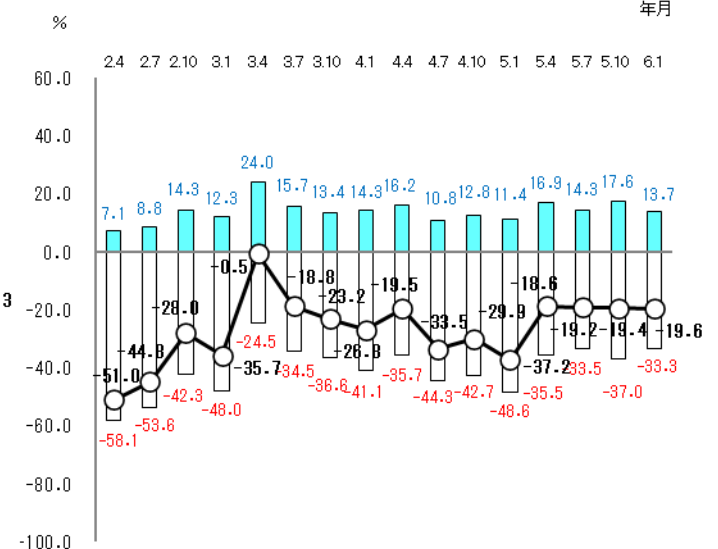
販売価格



資金繰り

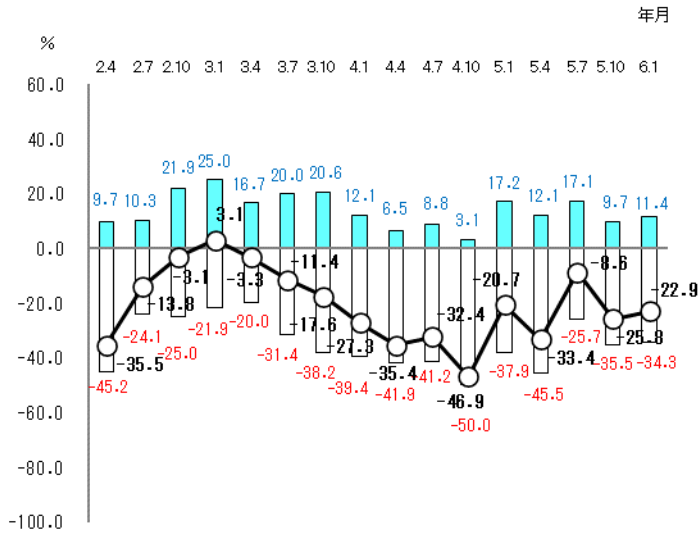


収益率

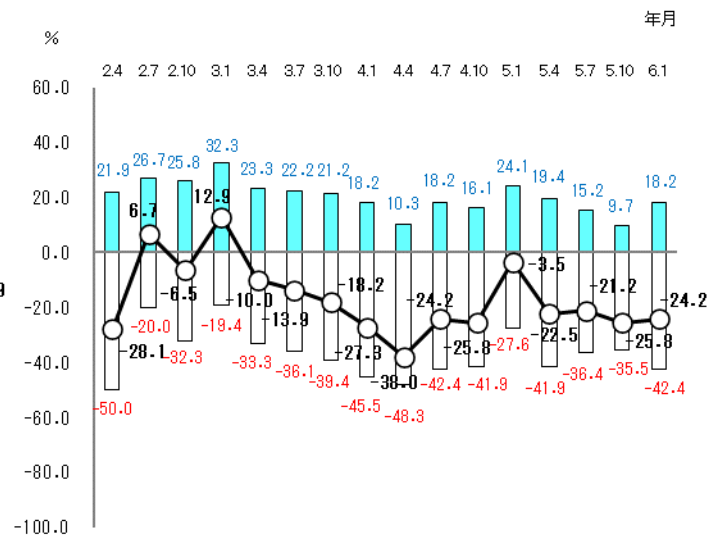


ア 建設業

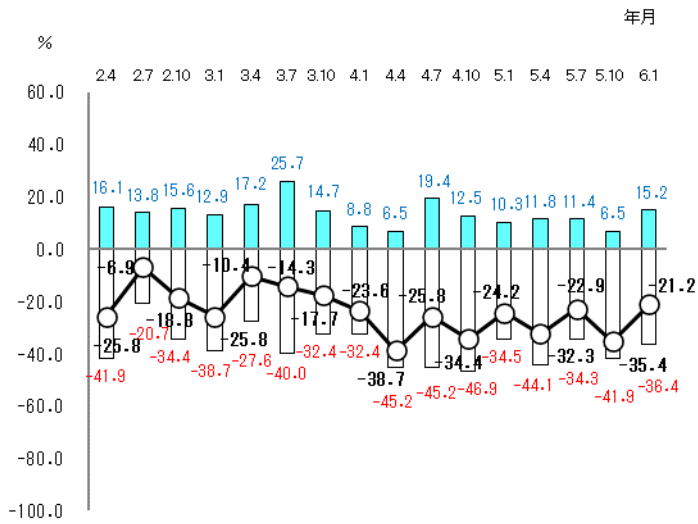
業況



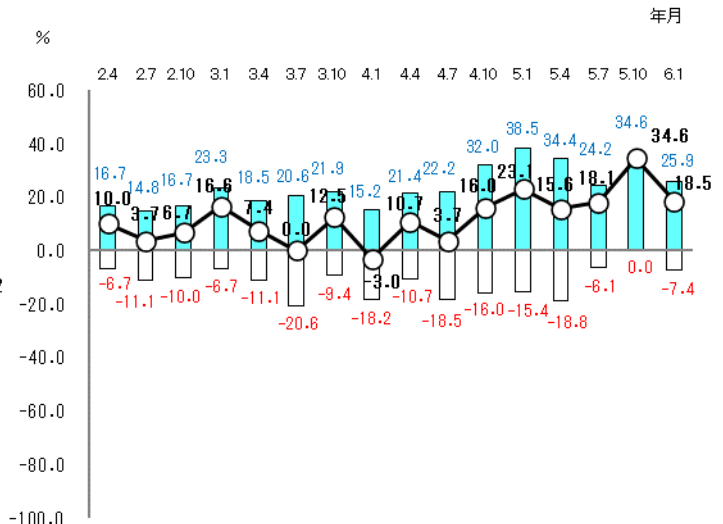
売上高



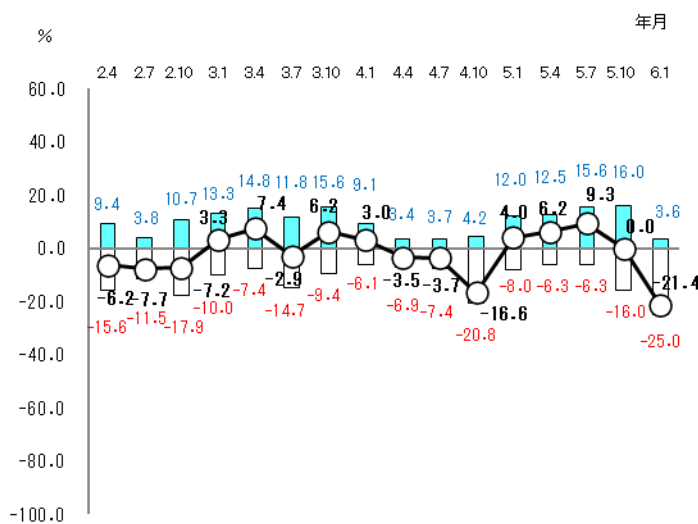
客数 (受注件数)



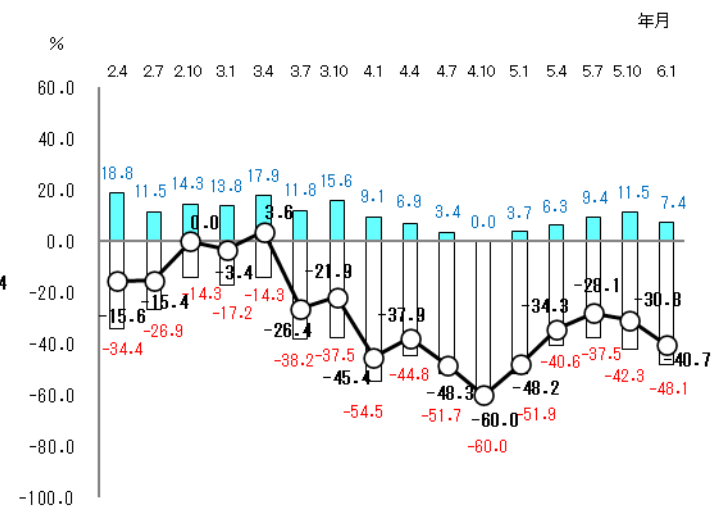
販売価格



資金繰り

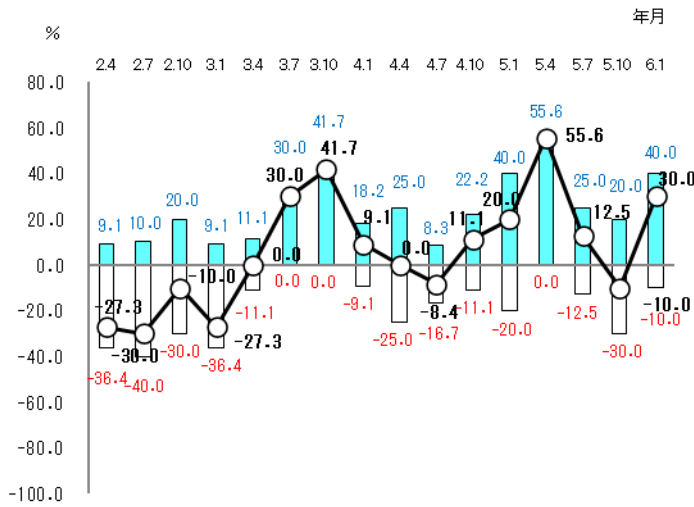


収益率

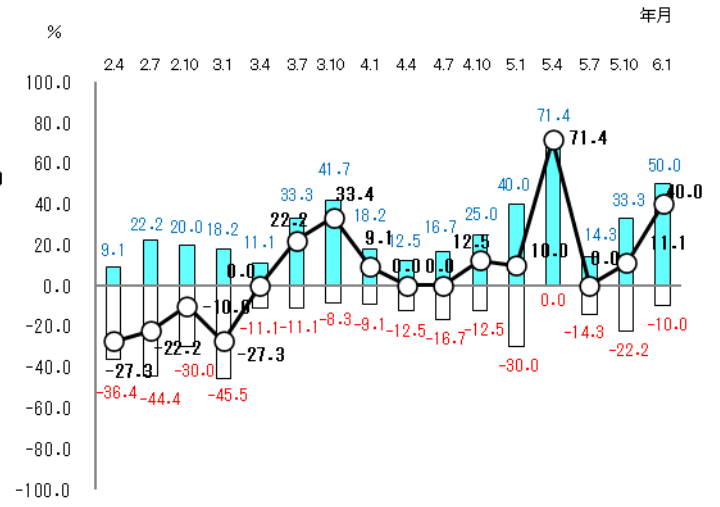


イ 情報サービス業

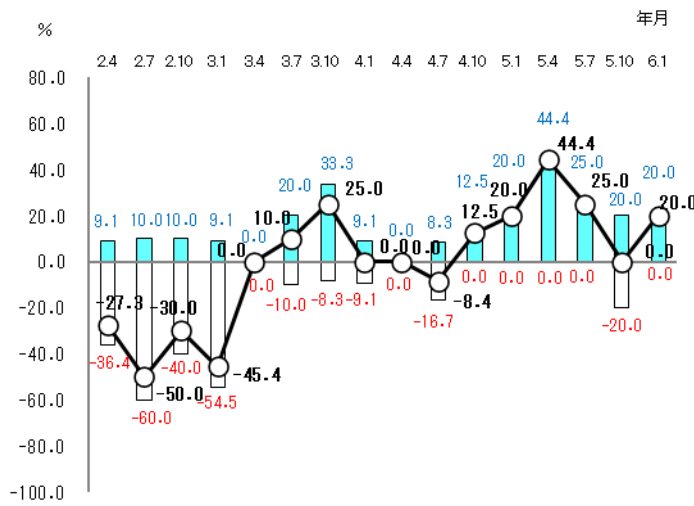
業況



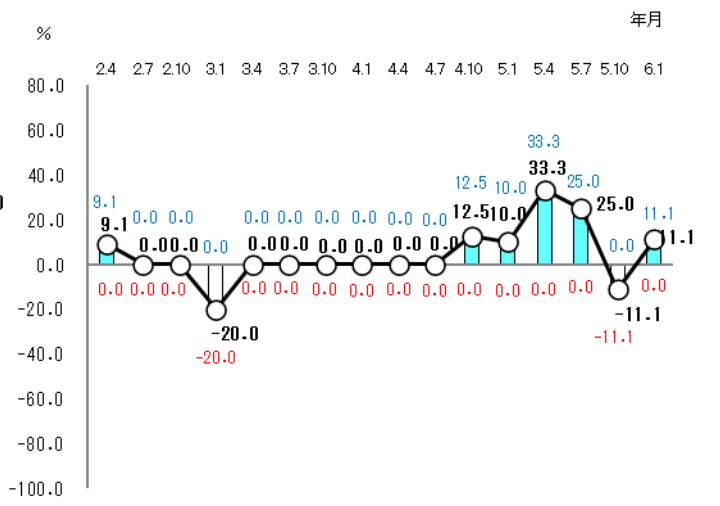
売上高



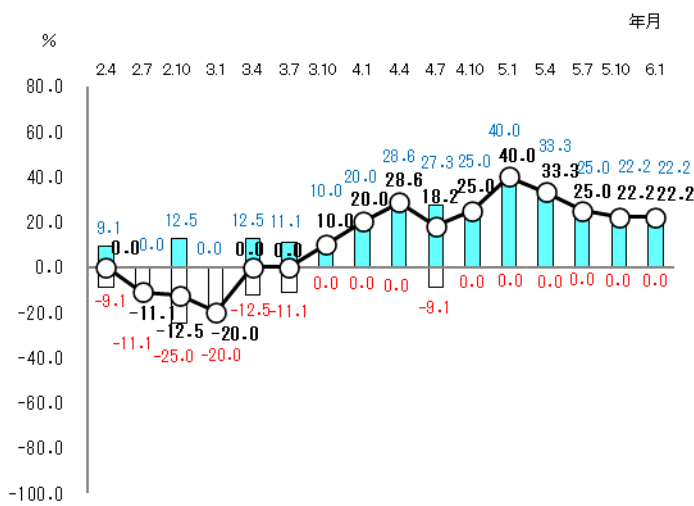
客数 (受案件数)



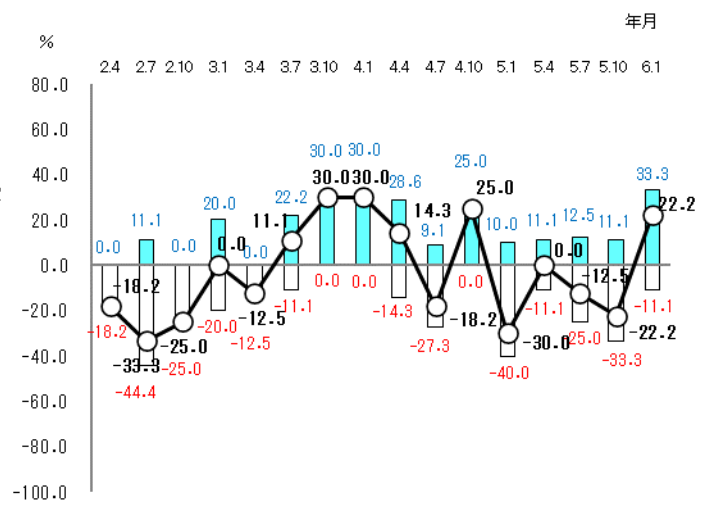
販売価格



資金繰り

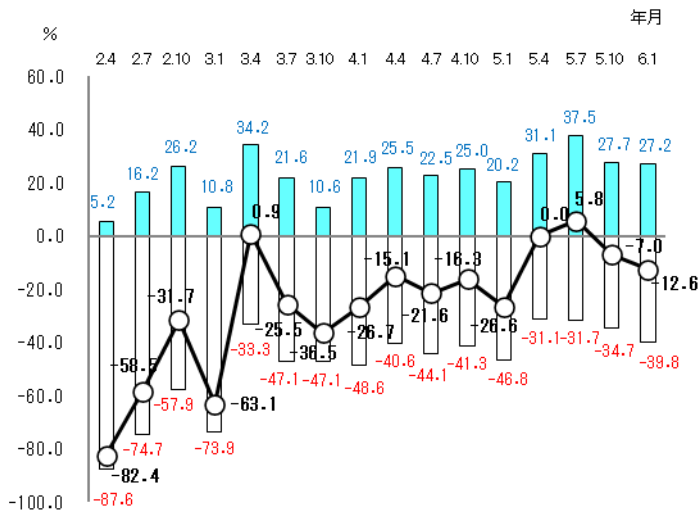


収益率

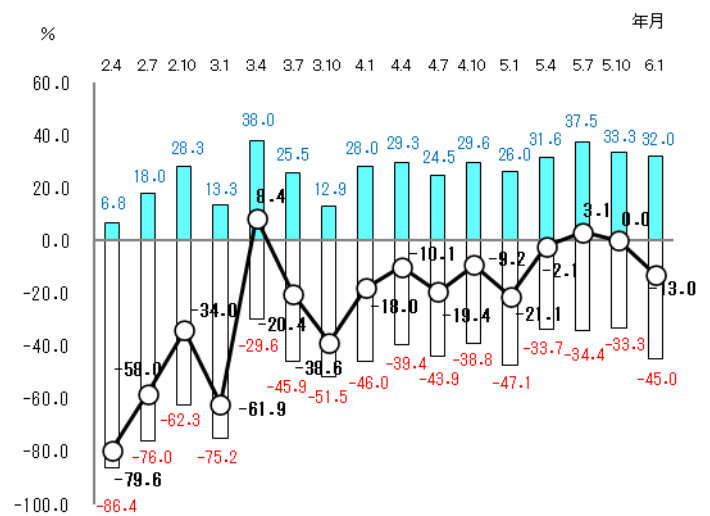


ウ 小売業

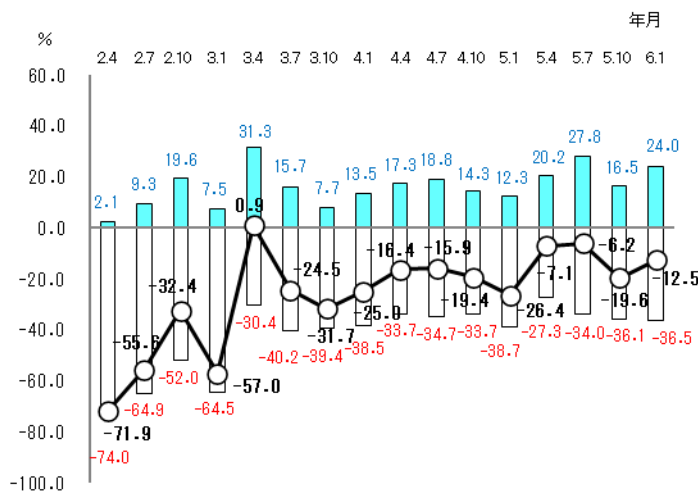
業況



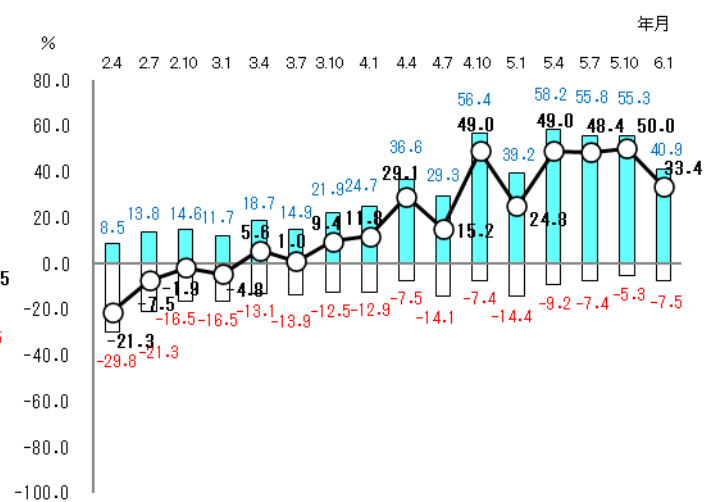
売上高



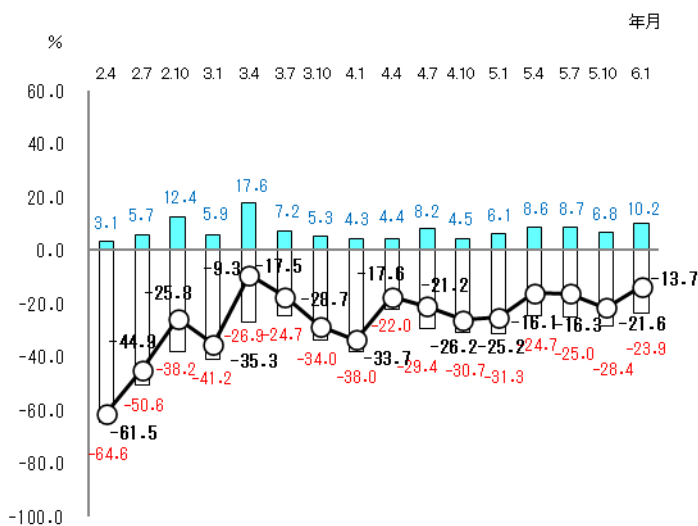
客数



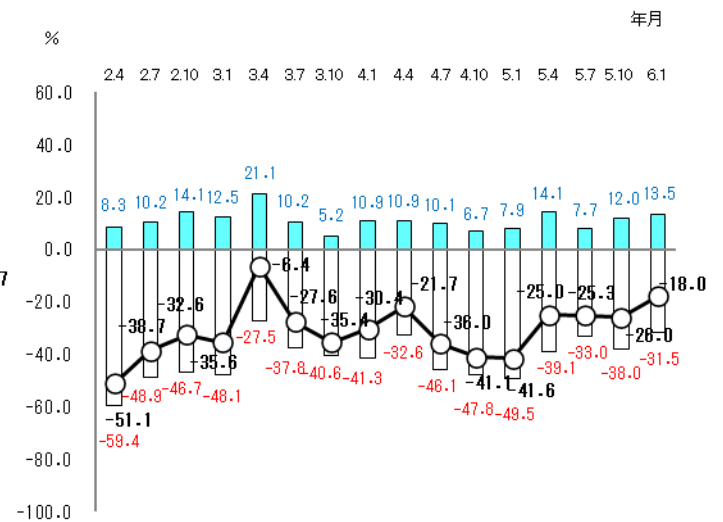
販売価格



資金繰り

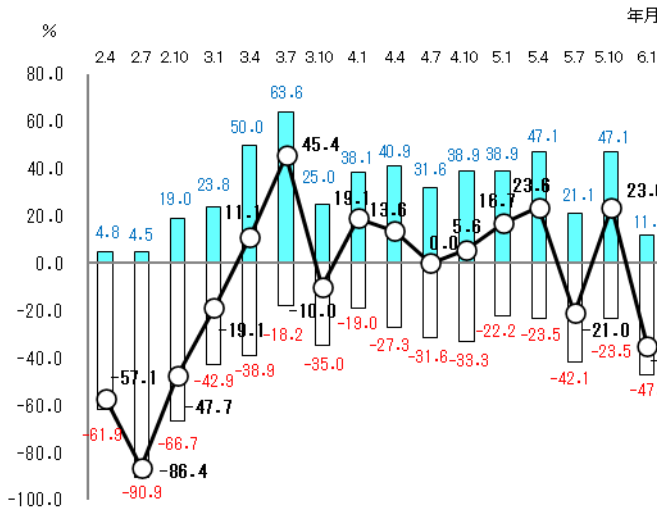


収益率

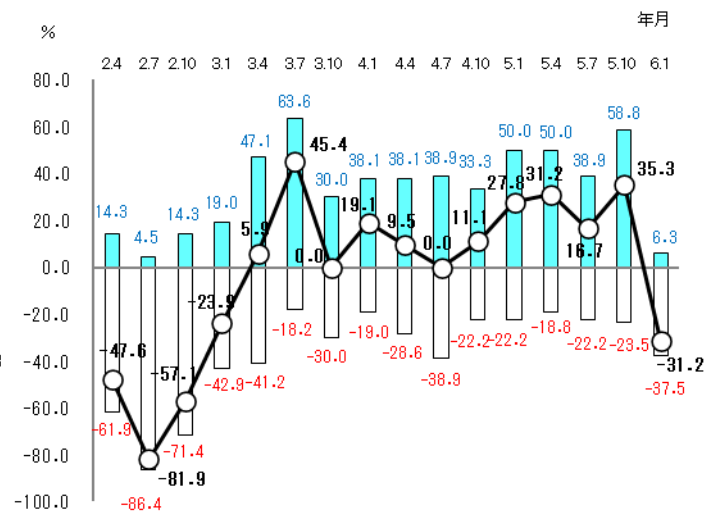


工 卸売業

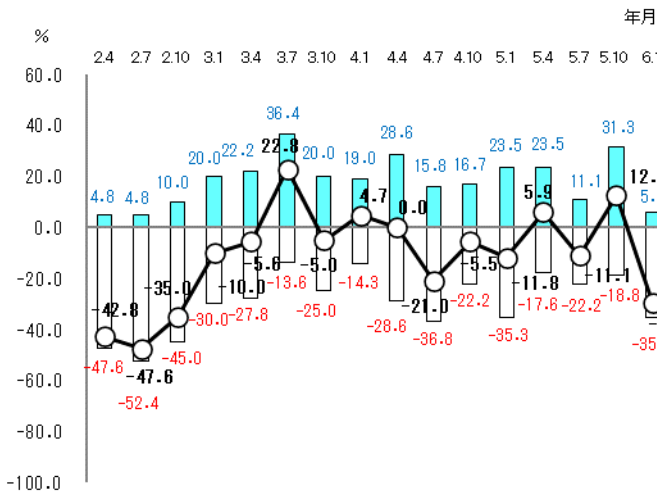
業況



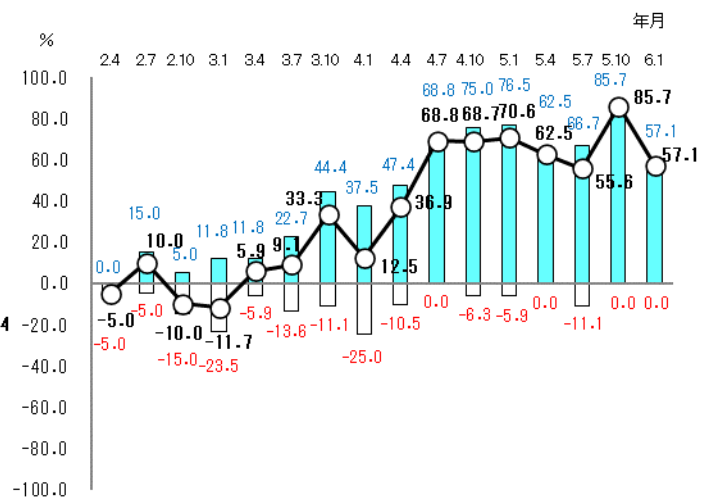
売上高



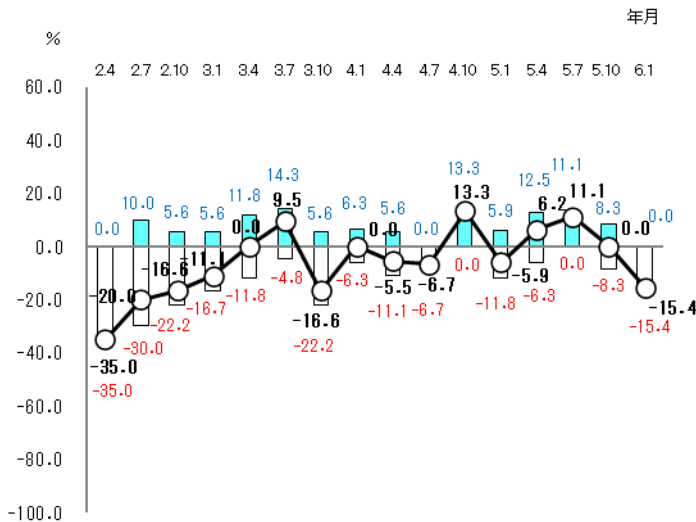
客数 (取引先数)



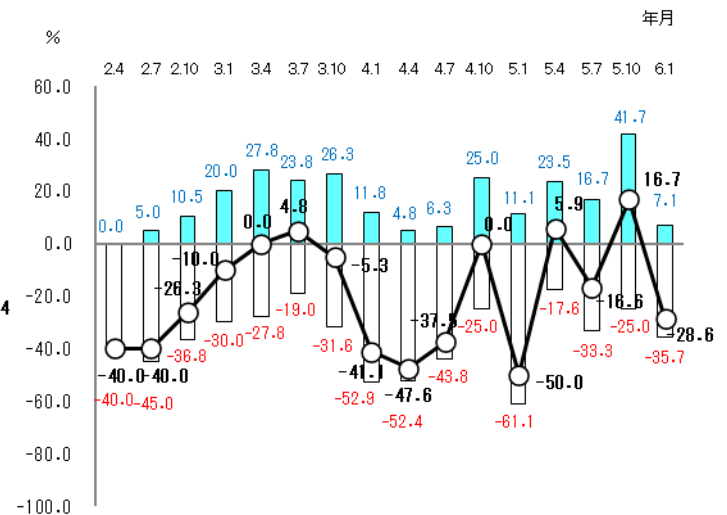
販売価格



資金繰り

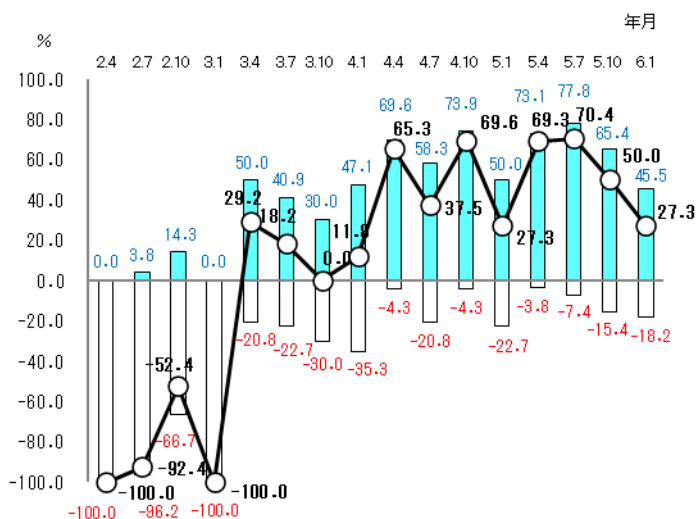


収益率

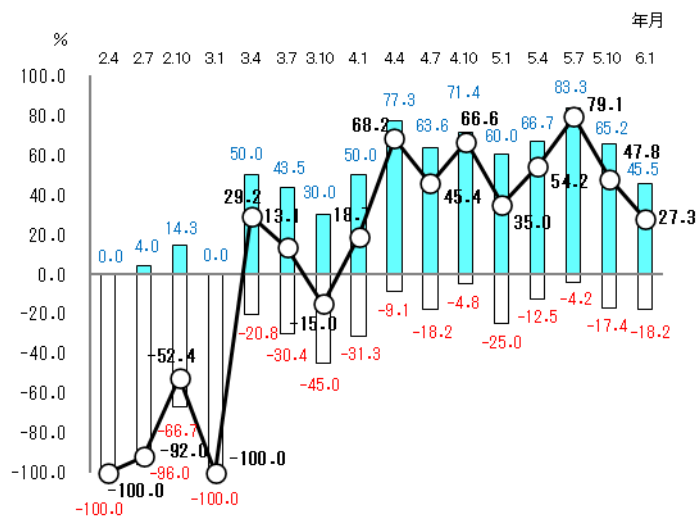


才 飲食業

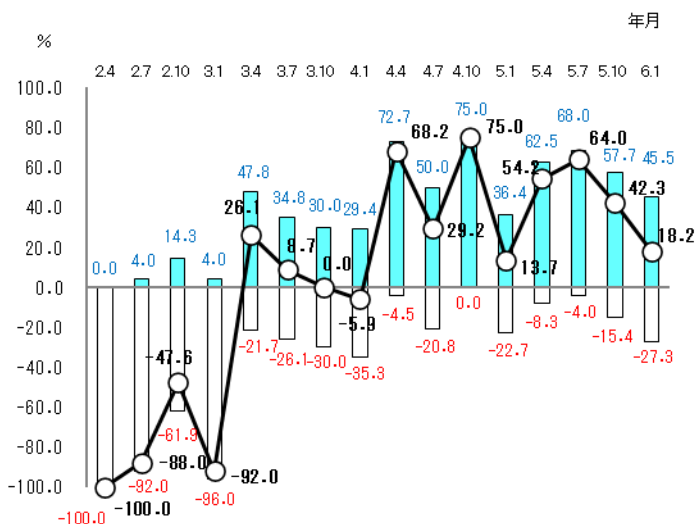
業況



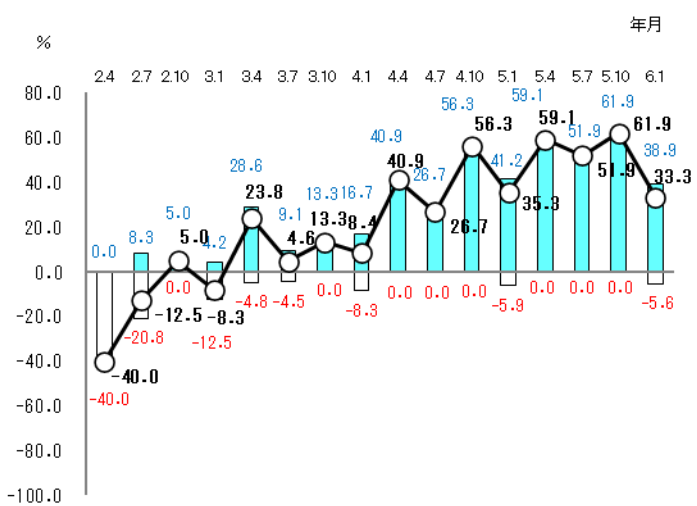
売上高



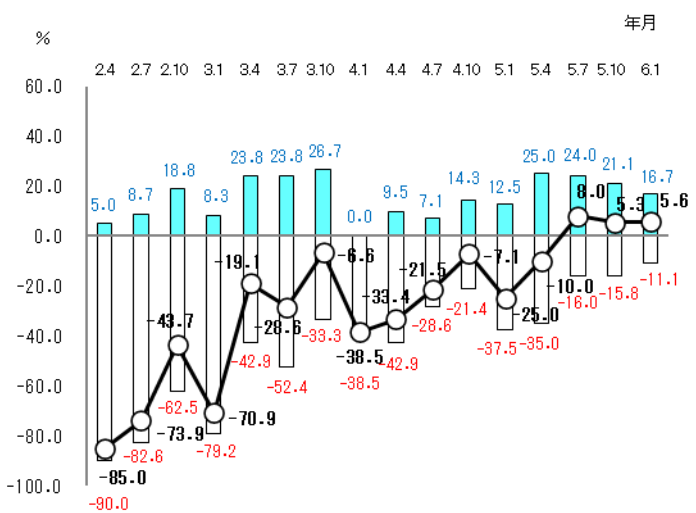
客数



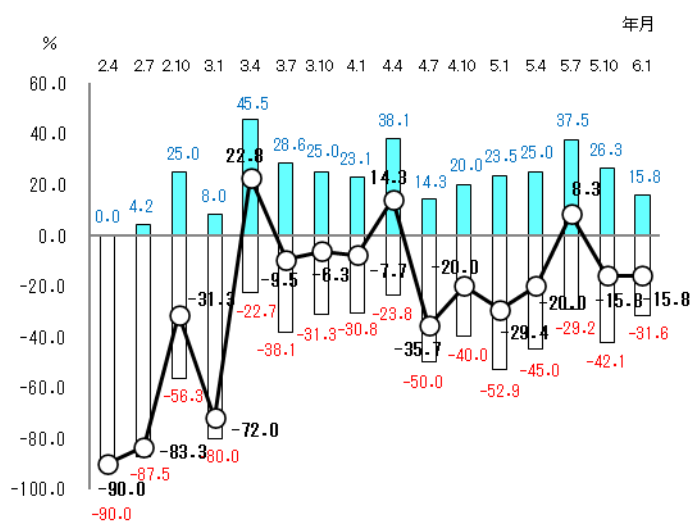
販売価格



資金繰り

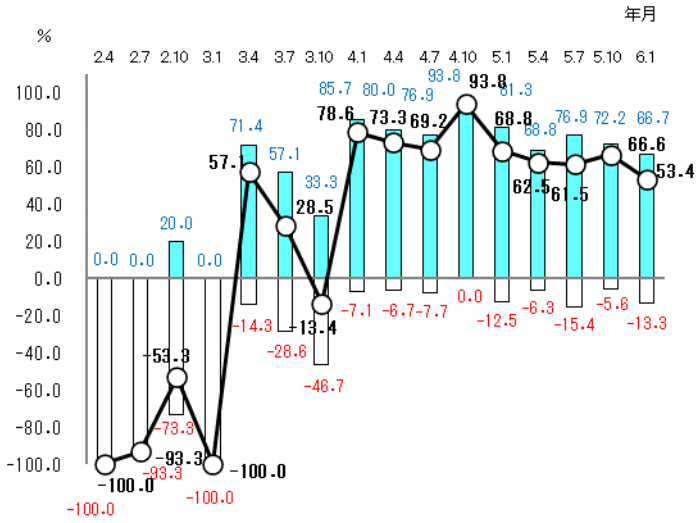


収益率

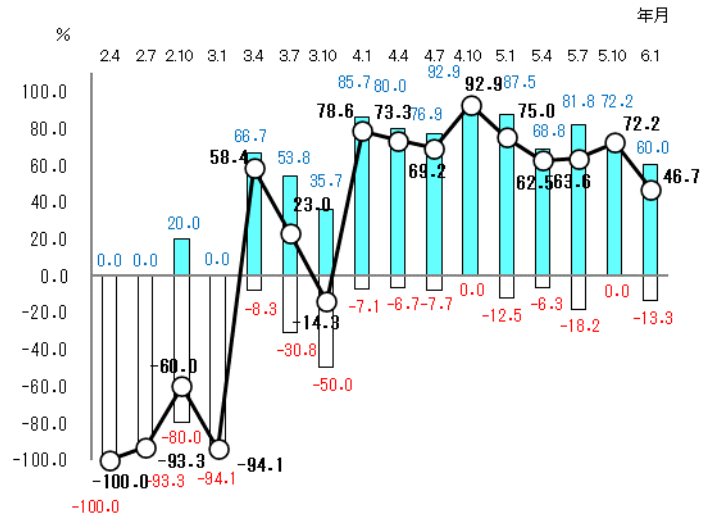


力 宿泊業

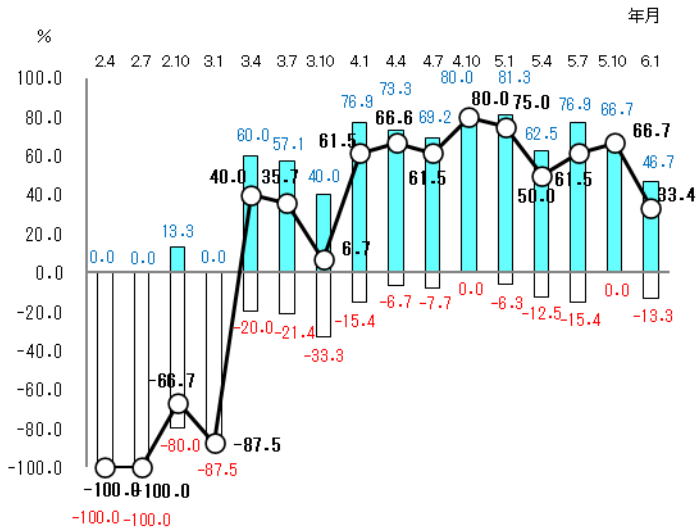
業況



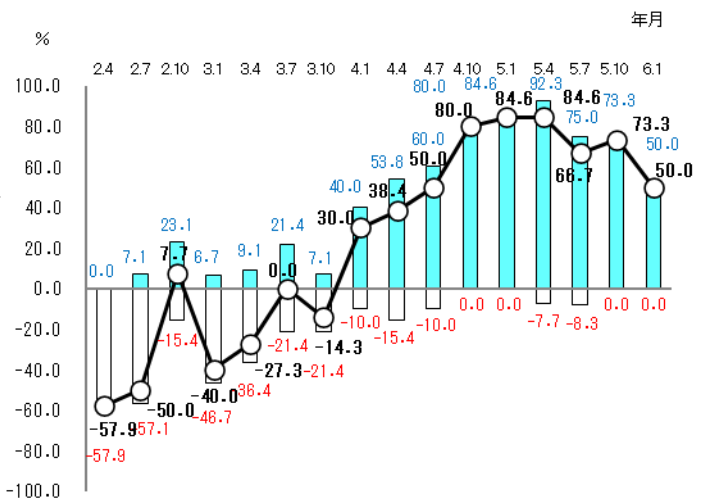
売上高



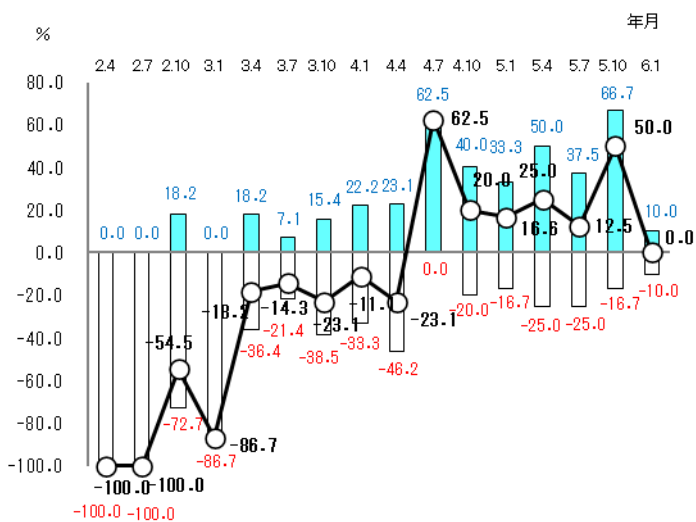
客数



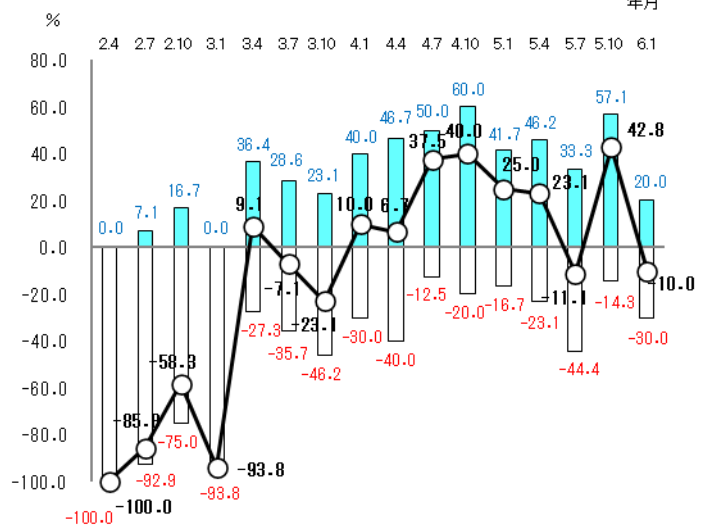
販売価格



資金繰り

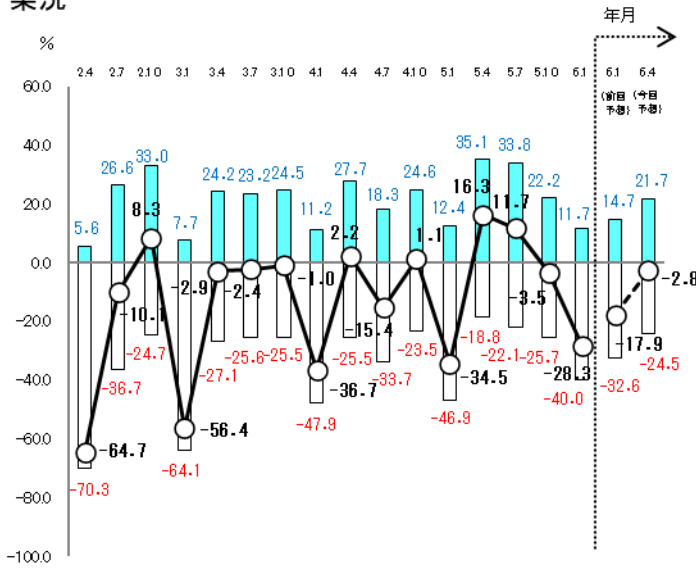


収益率

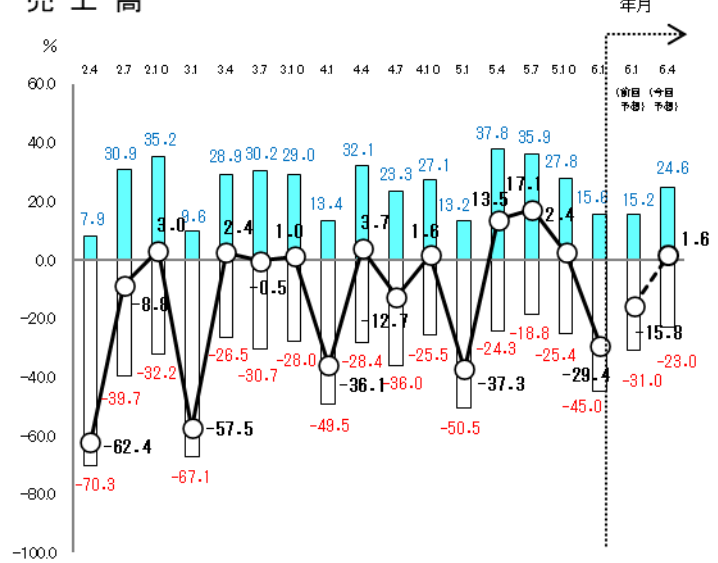


(2) 3か月前に比べて及び3か月後の予想
非製造業全体

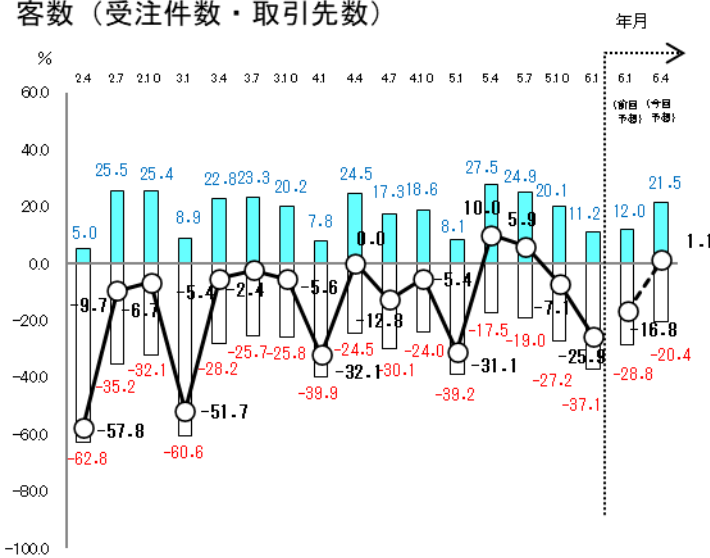
業況



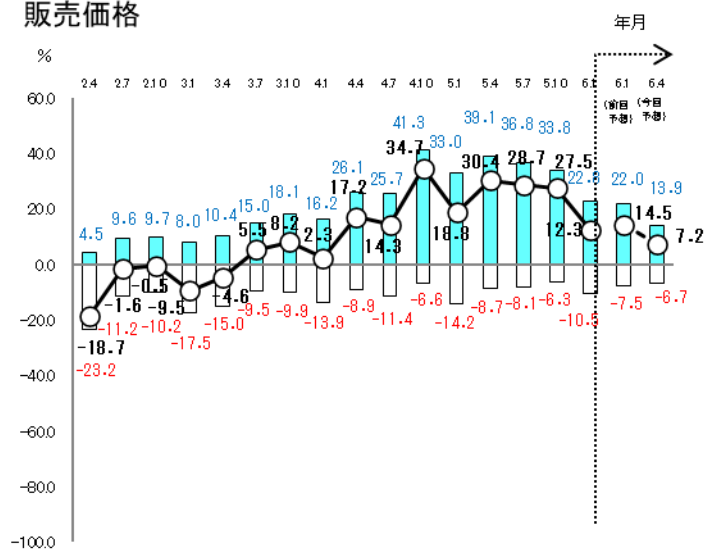
売上高



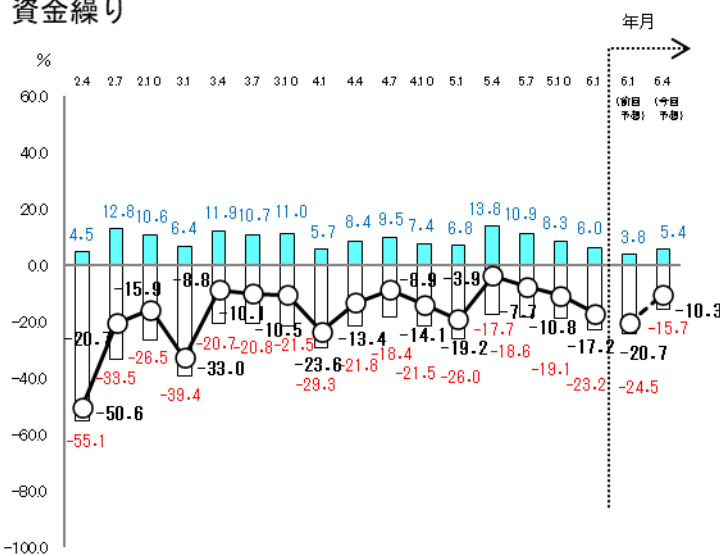
客数 (受注件数・取引先数)



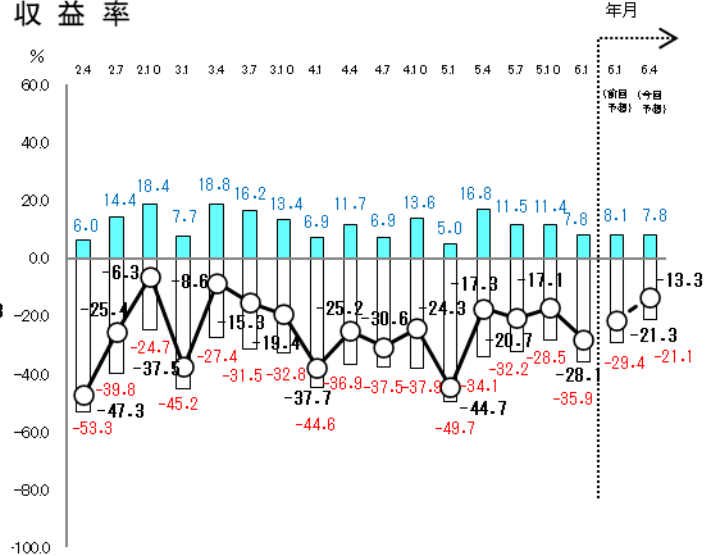
販売価格



資金繰り

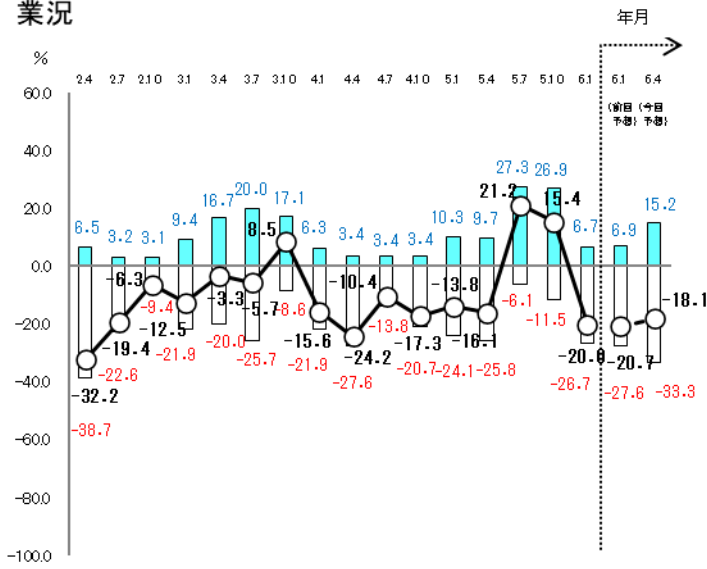


収益率

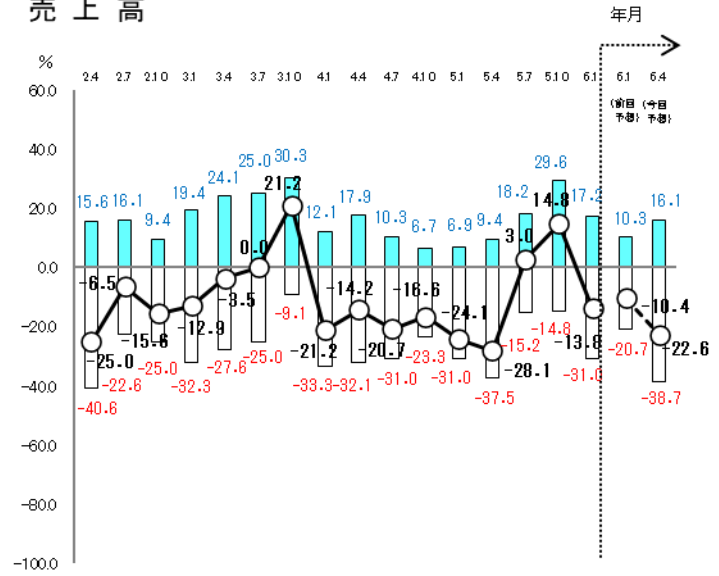


ア 建設業

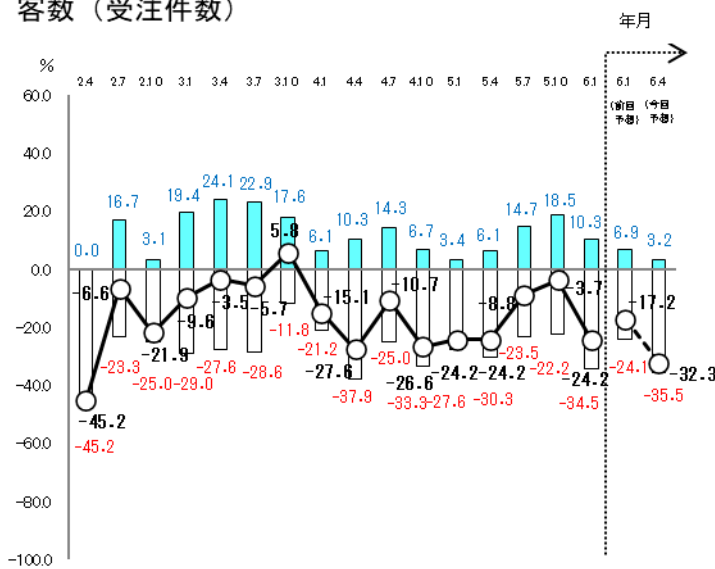
業況



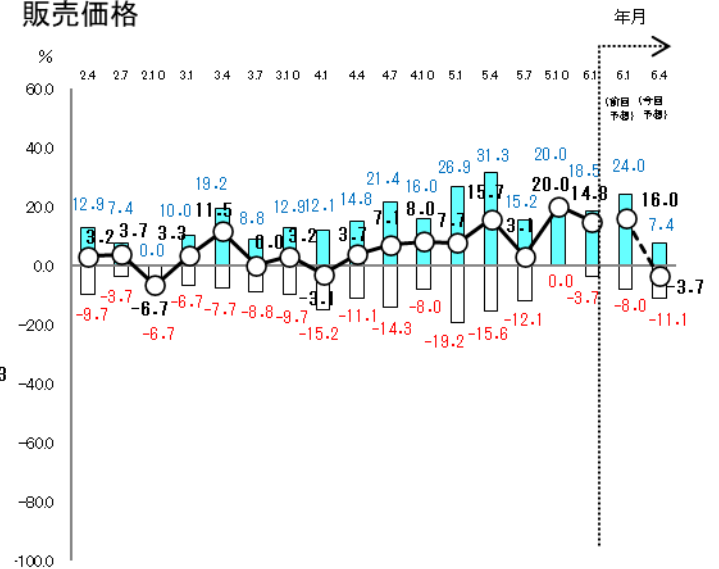
売上高



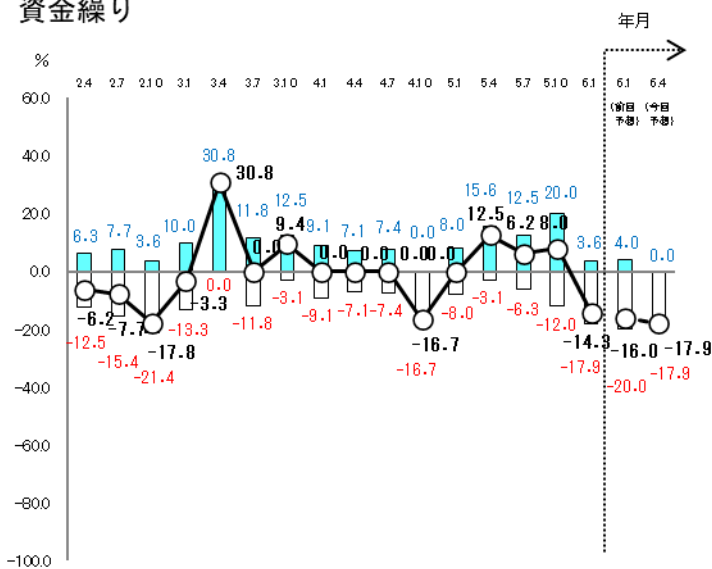
客数 (受注件数)



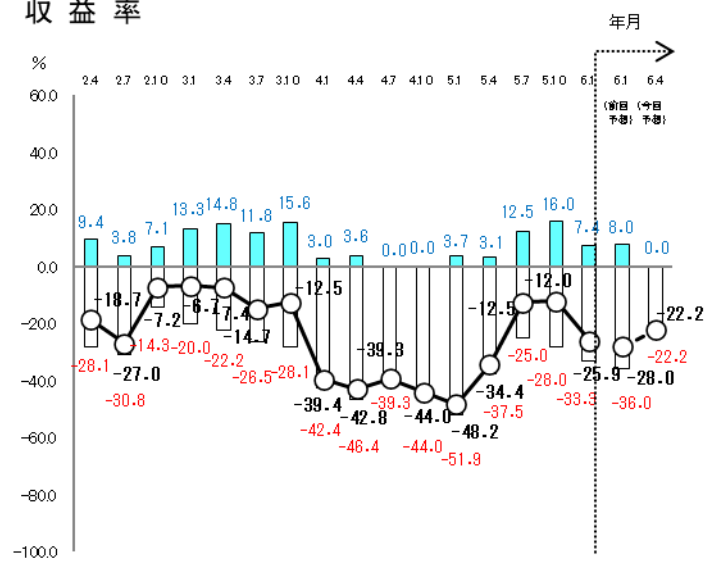
販売価格



資金繰り

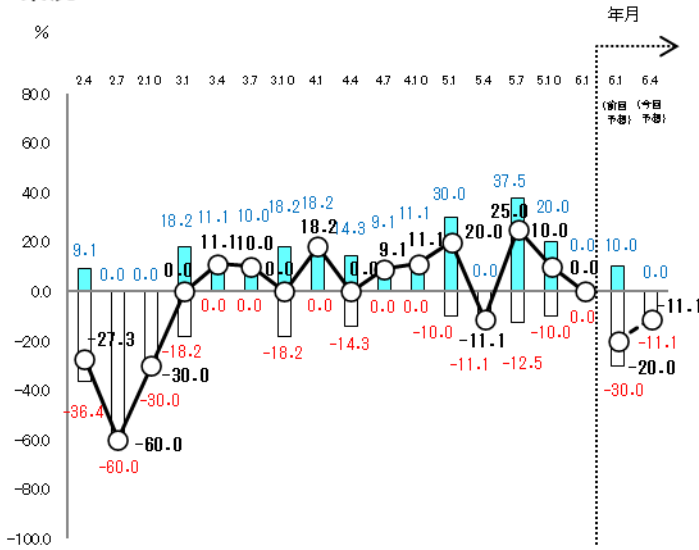


収益率

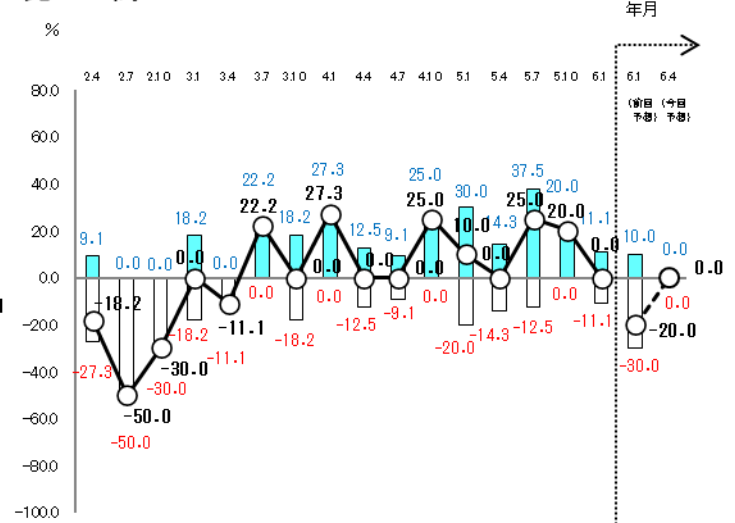


イ 情報サービス業

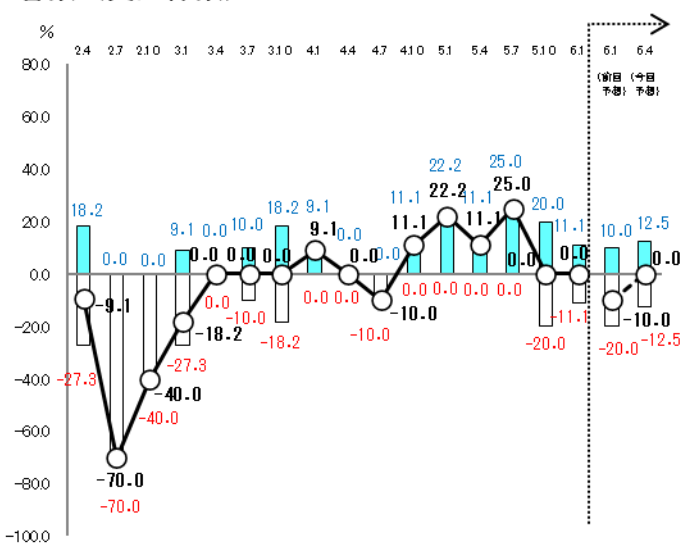
業況



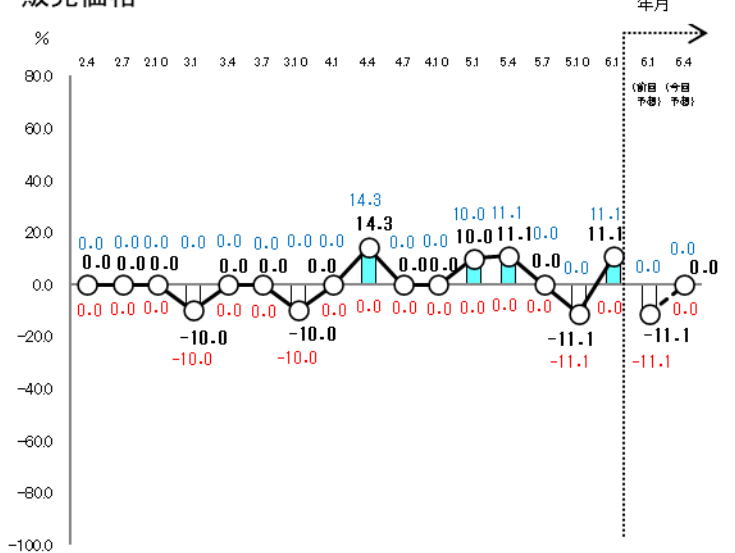
売上高



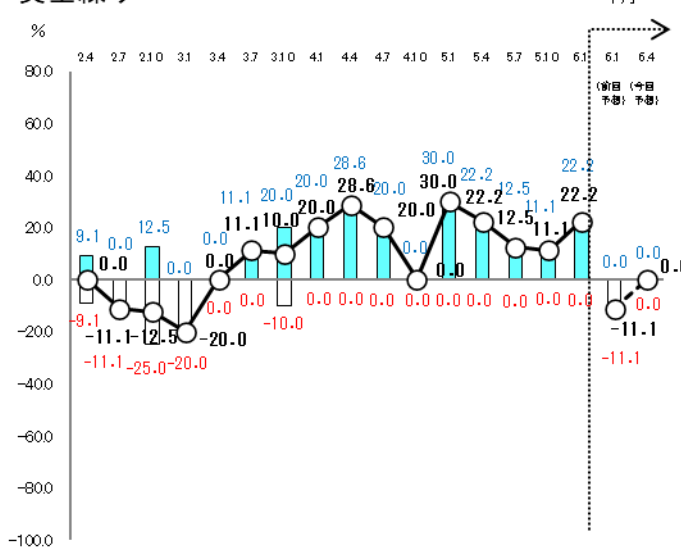
客数 (受案件数)



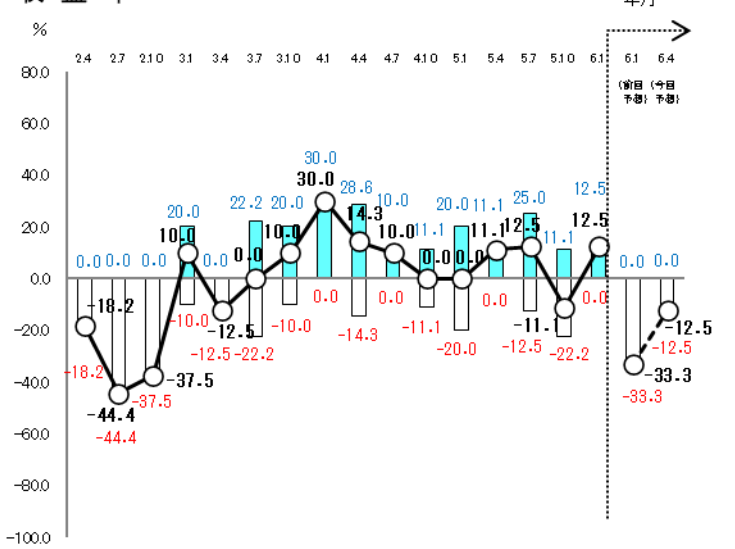
販売価格



資金繰り

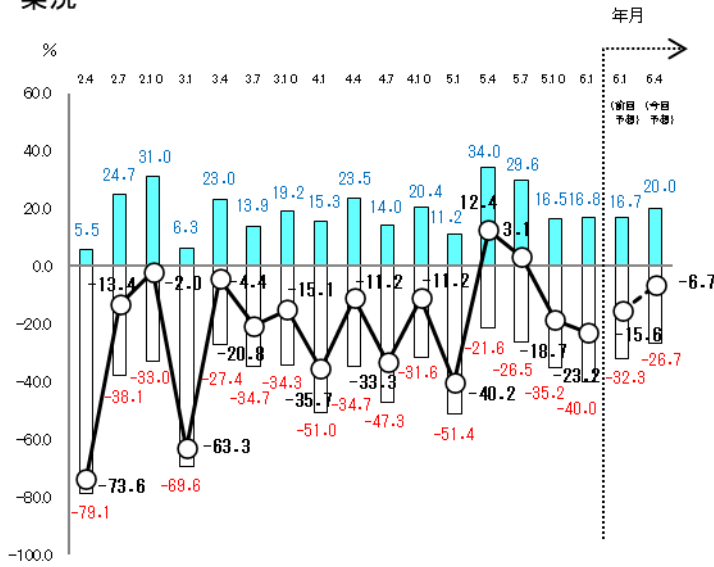


収益率

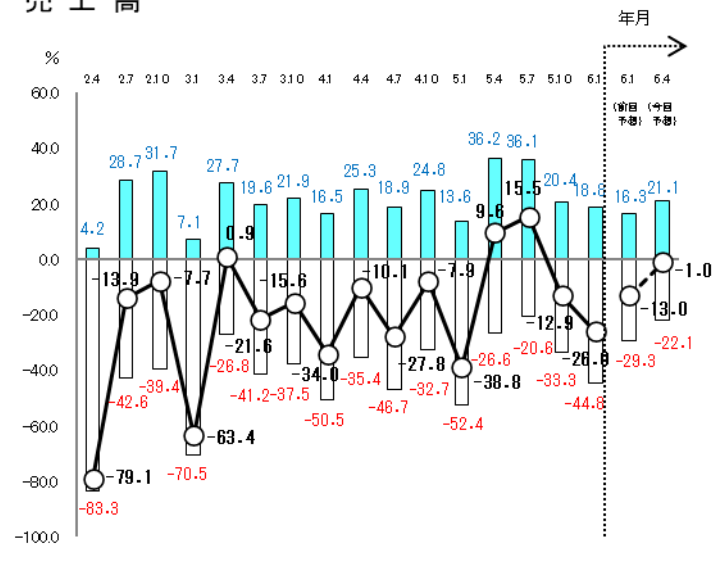


ウ 小売業

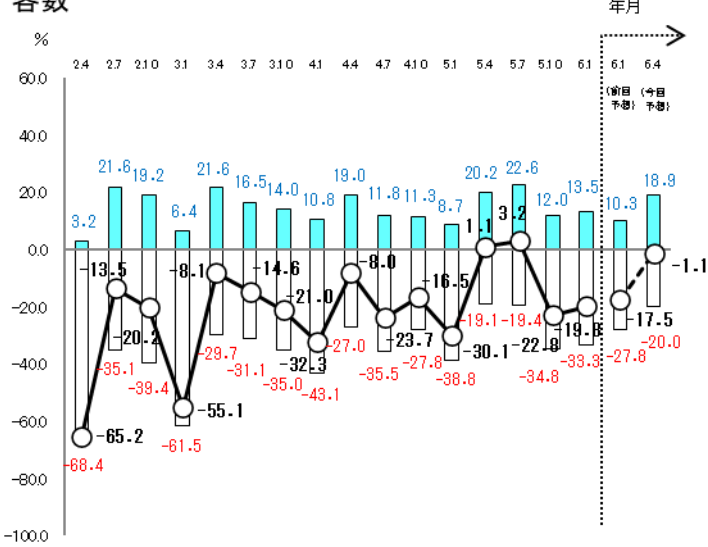
業況



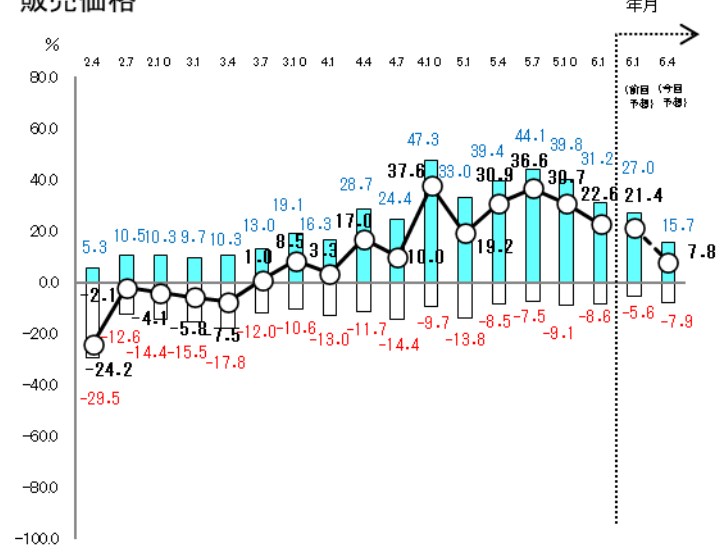
売上高



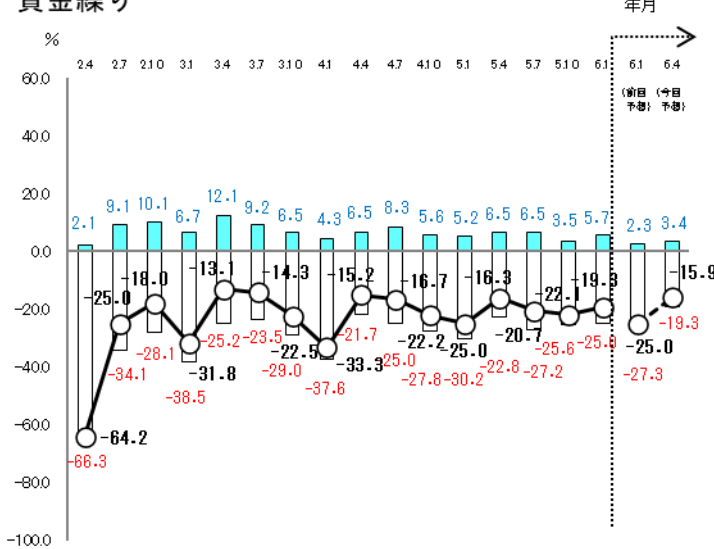
客数



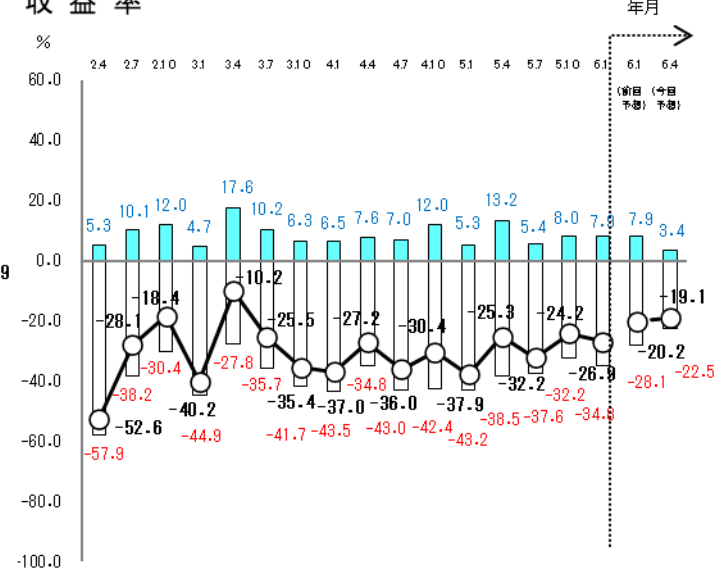
販売価格



資金繰り

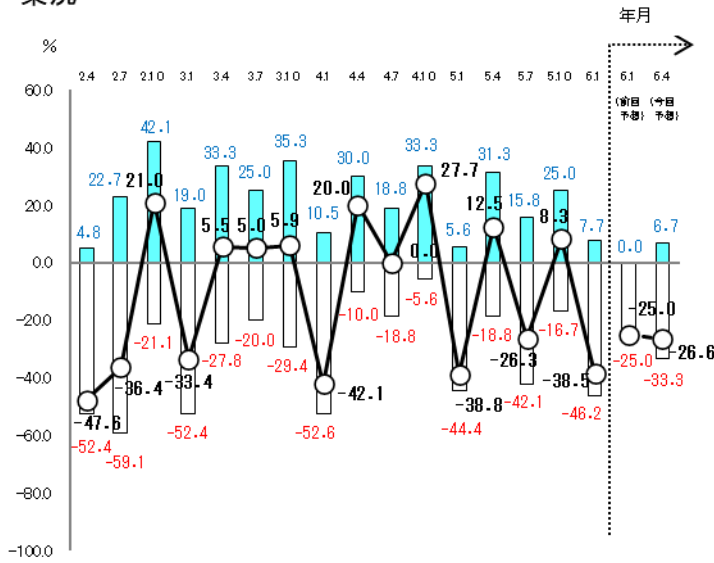


収益率

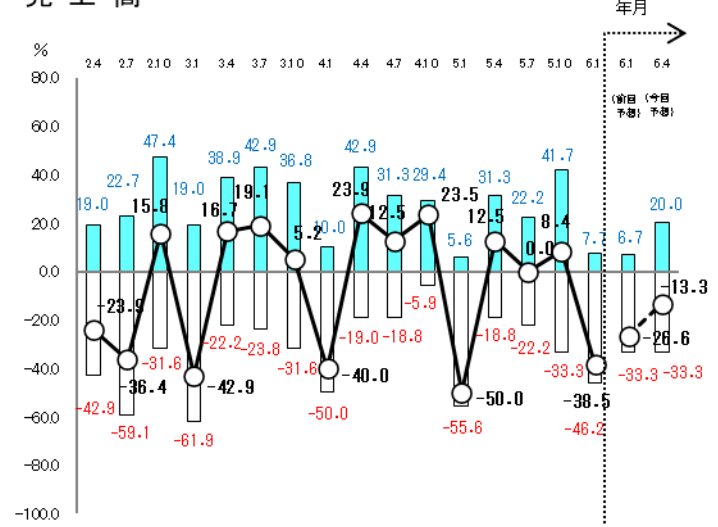


工 卸売業

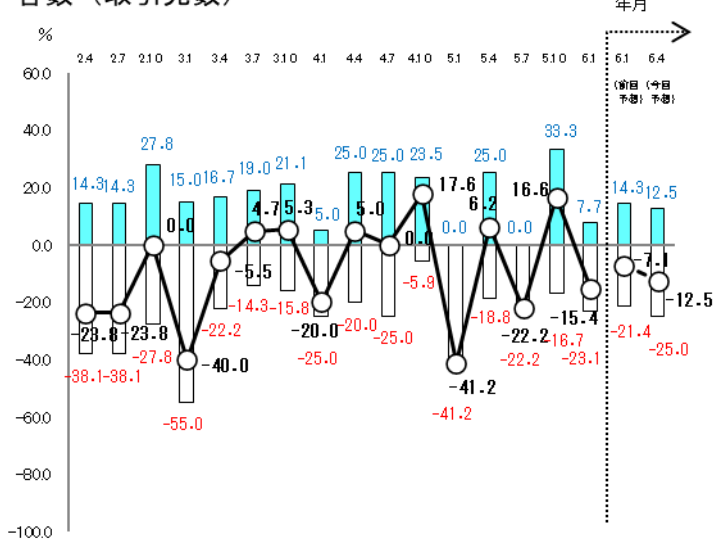
業況



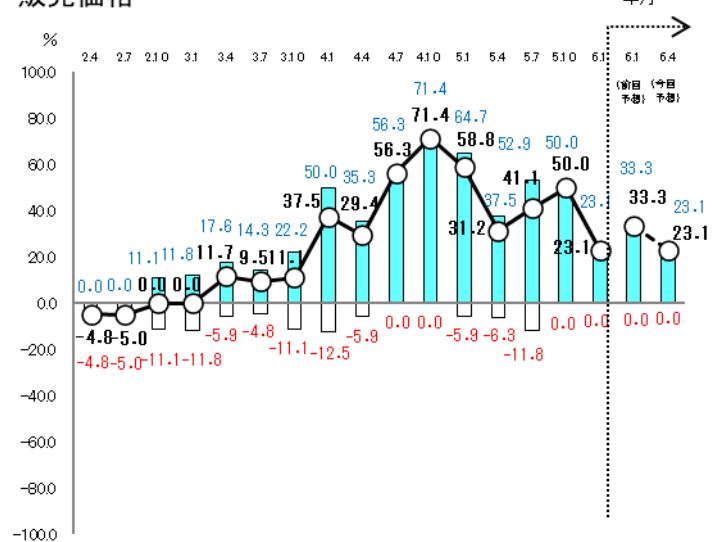
売上高



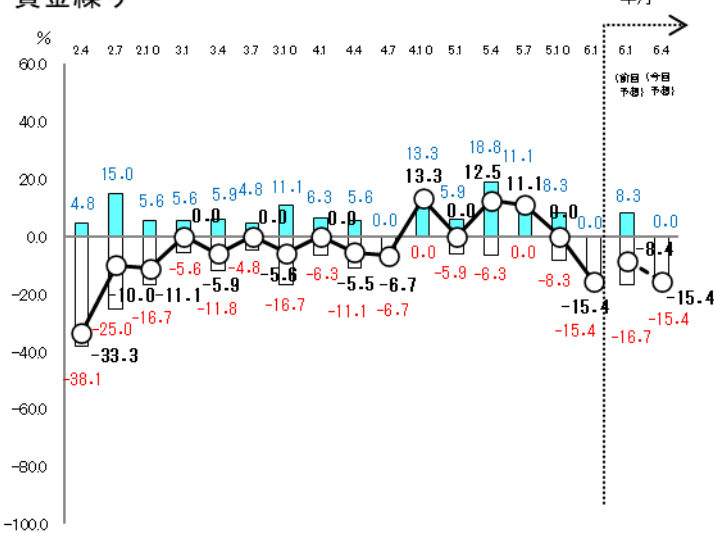
客数 (取引先数)



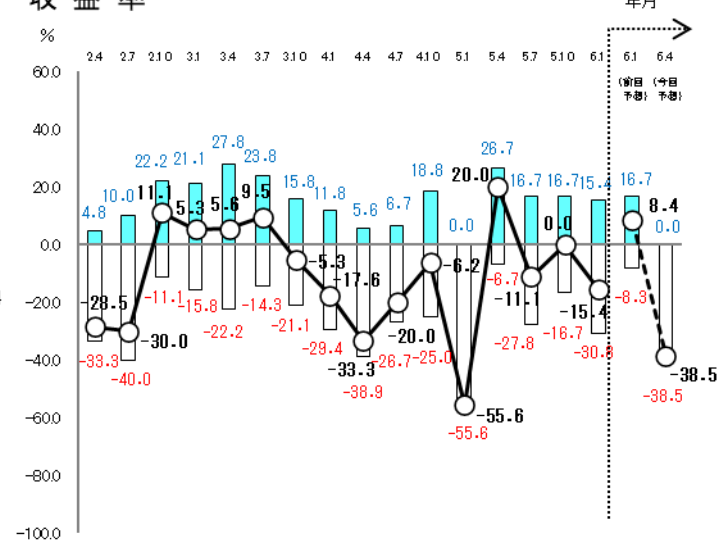
販売価格



資金繰り

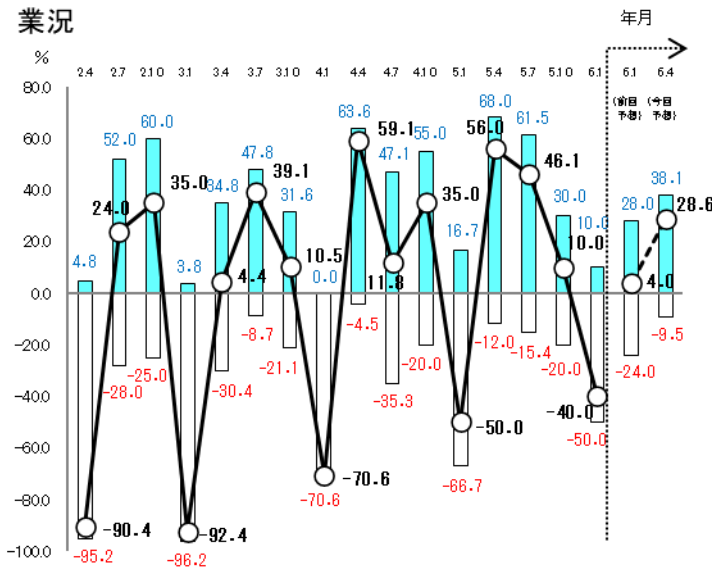


収益率

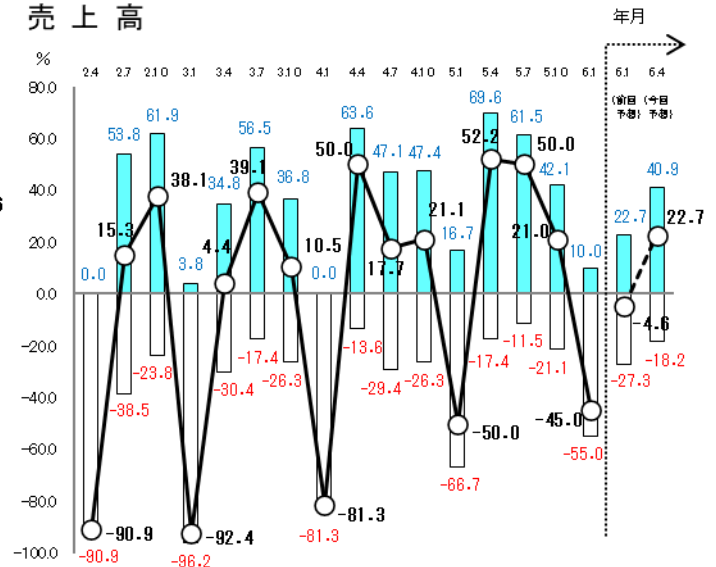


才 飲食業

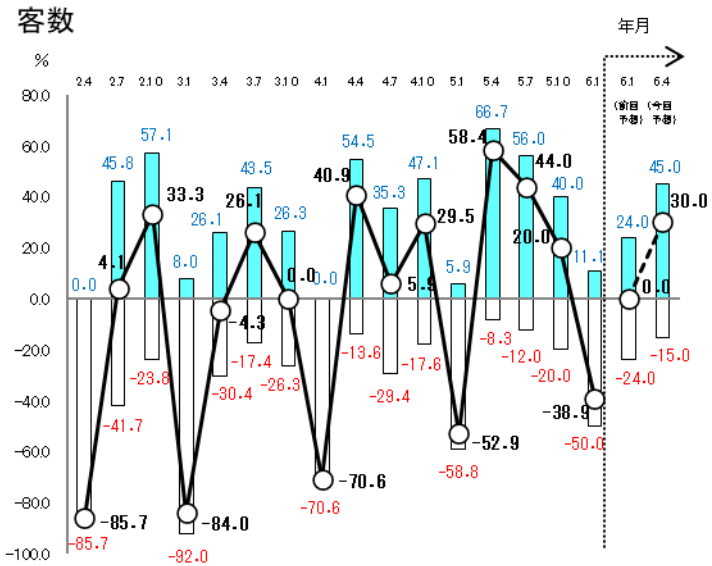
業況



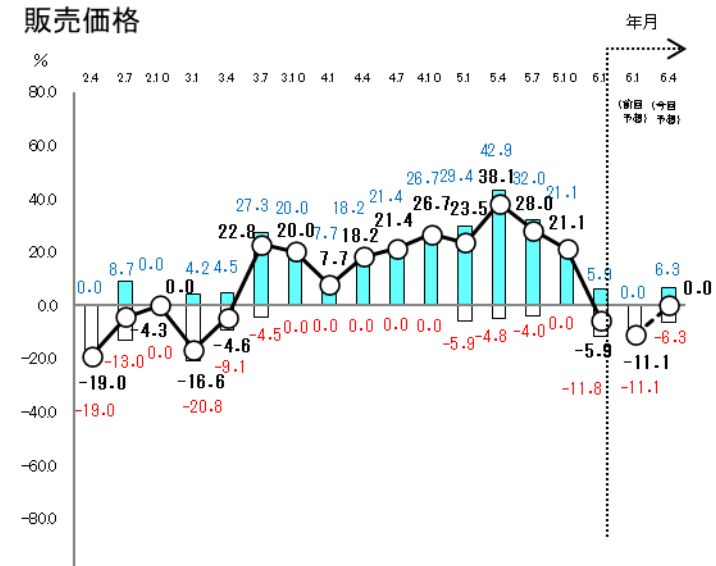
売上高



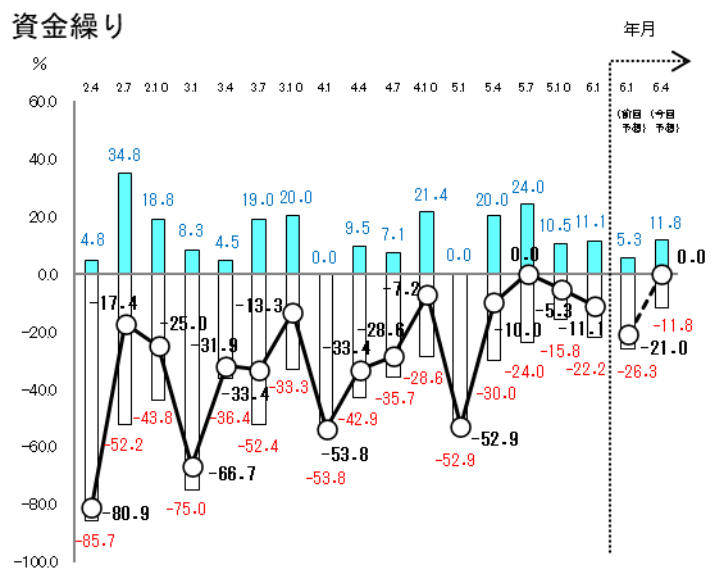
客数



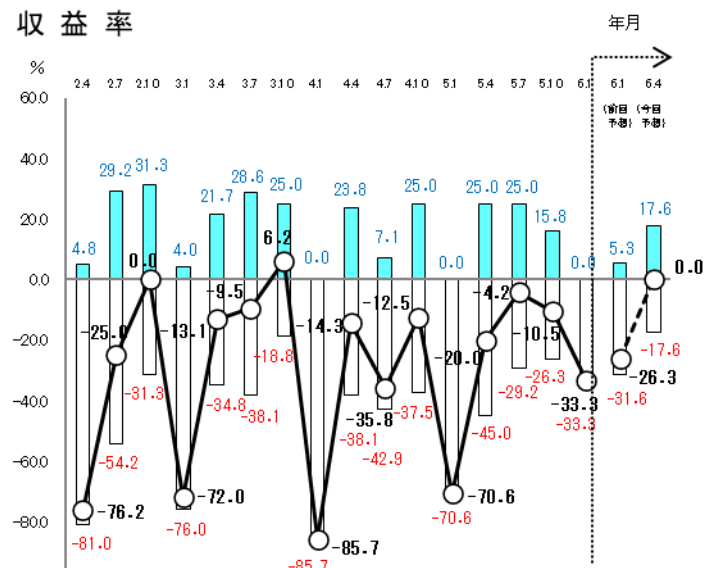
販売価格



資金繰り

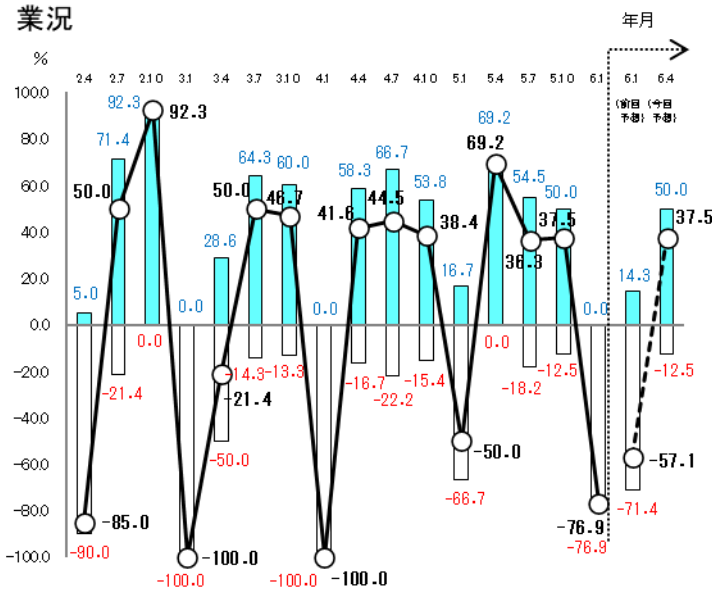


収益率

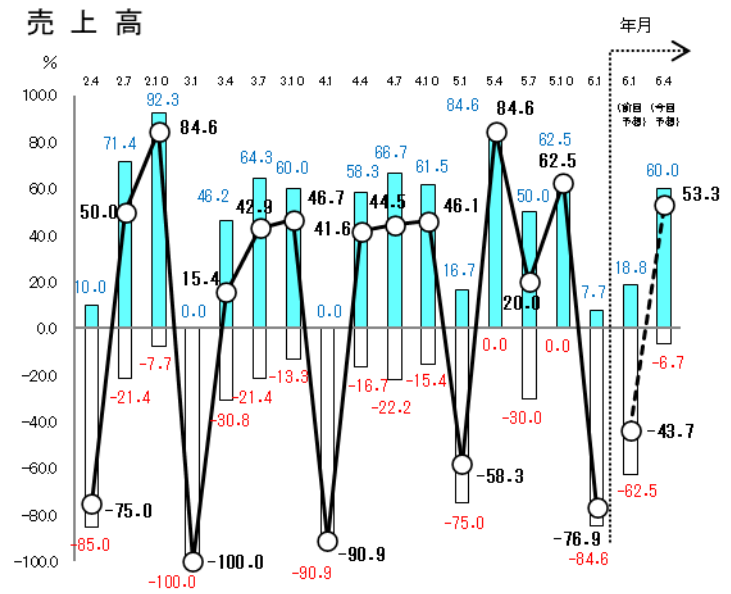


力 宿泊業

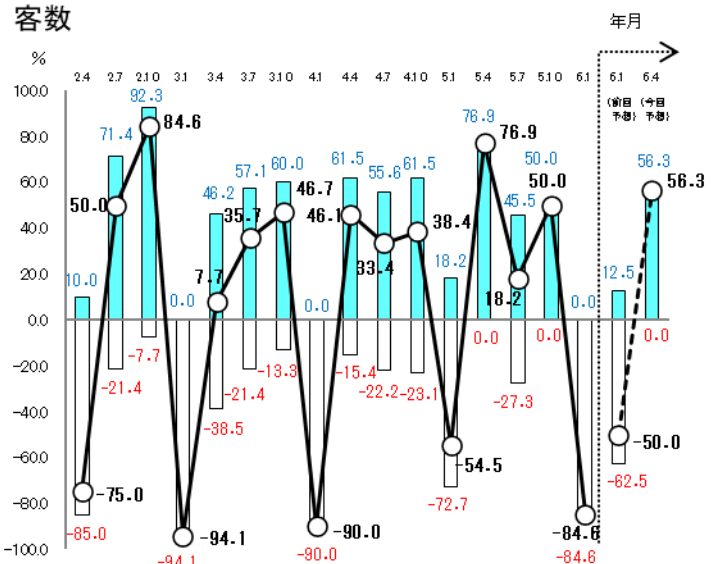
業況



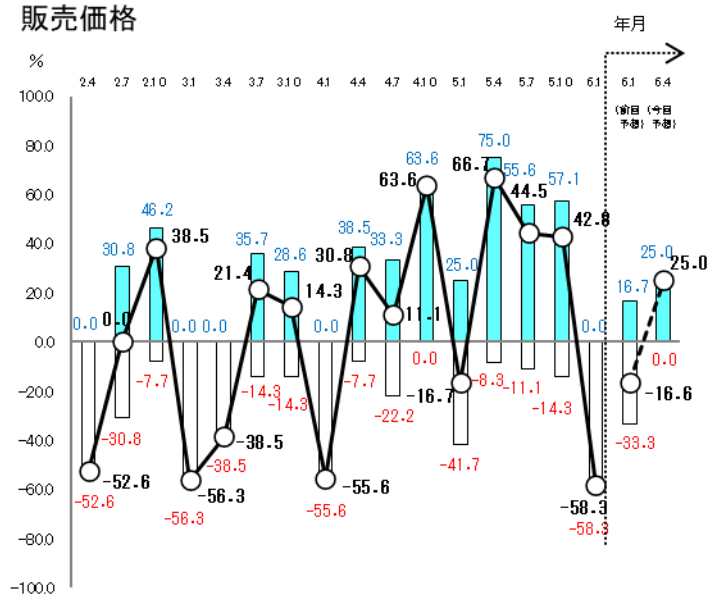
売上高



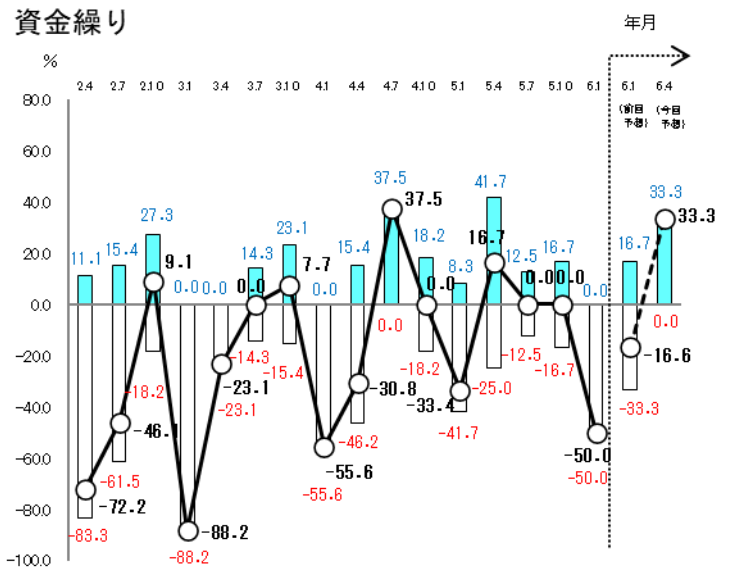
客数



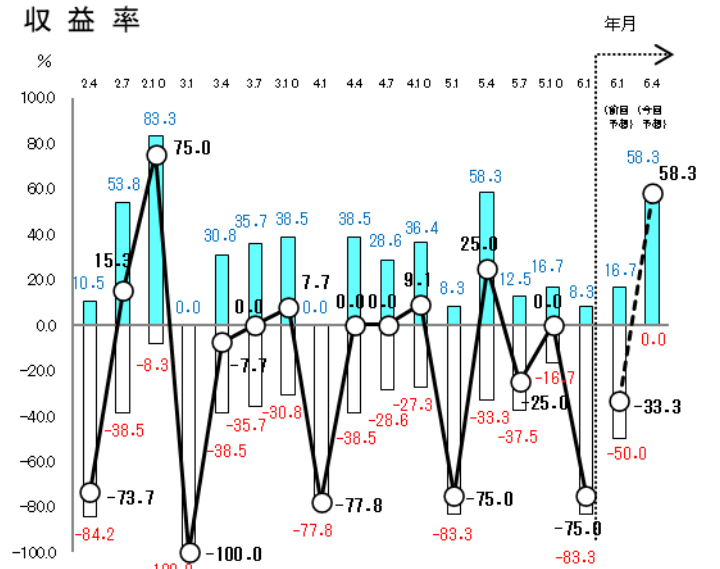
販売価格



資金繰り



収益率



この調査は、県内企業 700 社（製造業 300 社（うちヒアリング 65 社）、非製造業 400 社（建設業、情報サービス業、小売業、卸売業、飲食業、宿泊業））を対象に、令和 6 年 1 月末の状況（前年同期、3 か月前と比較した状況、3 か月後の状況予想）について、令和 6 年 2 月にヒアリング又は書面により行ったものです。

なお、平成 23 年度の調査から、従来の「製造業」に、「非製造業」（建設業、情報サービス業、小売業、卸売業、飲食業、宿泊業）も加えて実施しています。

また、平成 26 年度の調査から、非製造業の調査対象企業数を従来の 600 社から 400 社に変更し、平成 29 年度の調査から、小売業と卸売業、飲食業と宿泊業を分けて結果を発表しています。

回答企業数は、412 社（製造業 208 社（うちヒアリング 64 社）、非製造業 204 社）で、回答率は 58.9 パーセントでした。

※調査結果の概要は、インターネットで御覧になれます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/sangyo/shokogyo/toukei/kekka/index.html>

お問い合わせ先：製造業について

長野県産業労働部産業政策課（TEL 026-232-0111 内線 2919）

非製造業について

長野県産業労働部経営・創業支援課（TEL 026-232-0111 内線 2962）